

---

---

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.16

NO.9 より「IT 経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更

---

---

### 2007 年第 4 四半期のポイント

2007 年第 4 四半期の ICT 関連経済指標は、設備投資（民需）は減少が継続し、輸入は横ばいだったが、他は全て増加した。ICT 経済は、好調を維持しているものの、6 四半期連続で一部弱含みの状況となっている。

1. ICT 関連生産は、9 四半期連続で増加した。前年同期比は、前期より若干縮小した。品目別にみると 10 品目中 7 品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が 1 つ少ない。
2. ICT 関連サービスは、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
3. ICT 関連設備投資（民需）は、6 四半期連続で減少となった。ただし、減少幅は縮小。主な減少要因だった半導体製造装置は増加に転じた。
4. ICT 関連消費は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
5. ICT 関連設備投資（官公需）は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
6. ICT 関連輸出は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT 関連輸入は減少から横ばいへ。輸出入ともに通信機が好調であった。

2008 年 3 月

(株)情報通信総合研究所

## 目次

1.2007 年の概況 .....	3
2.2007 年第 4 四半期の概況 .....	5
2 -1 -1.ICT 関連生産 .....	7
2 -1 -2.ICT 関連在庫 .....	12
2 -2.ICT 関連サービス .....	13
2 -3.ICT 関連生産・サービス .....	17
2 -4.ICT 関連設備投資(民需) .....	18
2 -5.ICT 関連消費 .....	26
2 -6.ICT 関連設備投資(官公需) .....	30
2 -7.ICT 関連輸出 .....	33
2 -8.ICT 関連輸入 .....	37
3.ICT 関連株価指数 .....	43
3 -1.2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較 .....	43
3 -2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度 .....	43
3 -3.2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測 .....	44
4 -1.情報資本データ .....	45
4 -2.ICT 関連業界統計 .....	48

## 1.2007 年の概況<sup>1</sup>

2007 年の ICT 経済は、国内外のデジタル家電の需要増加を背景に、需給共に好調であった。ただし、半導体製造装置の設備投資が減少した他、生産の増加幅が縮小傾向にあるといった不安材料もある。

ICT 関連生産は、在庫が積みあがり、2006 年よりも増加幅が縮小していたが、足元では在庫増加率の縮小がみられる。

ICT 関連サービスは、増加を維持している。ソフトウェアプロダクトの牽引力が弱まった他、受注ソフトウェアが減少に転じたが、後半の移動電気通信業の急伸が他の減少を補った。

ICT 関連設備投資（民需）は、2006 年後半からの減少が継続。特に半導体製造装置の減少が大きかったが、足元では増加に転じた。

ICT 関連消費は、増加を維持しており、増加幅も拡大。移動電話通信料の牽引力は弱まったが、インターネット接続料の増加幅が拡大した。

ICT 関連設備投資（官公需）は、2006 年末から 2007 年にかけて一時減少したが、その後増加に転じたため、2007 年全体では増加となった。増加幅は 2006 年よりも大きい。

ICT 関連輸出は、2006 年以降デジタル家電の需要増を背景に増加している。科学光学機器が減少に転じた一方、通信機が増加した。

ICT 関連輸入は、2006 年以降増加ペースの鈍化が続き、足元では減少に転じた。2005 年後半から増加を牽引していた半導体等電子部品が牽引力を失い、科学光学機器が減少に転じた一方で、通信機の増加幅は拡大した。

ICT 経済は好調を維持しており、半導体製造装置受注減少や、携帯電話や半導体関連部品の在庫の積み上がりといった不安材料も緩和されたが、需要供給共に増加幅が縮小しており予断を許さない状況となっている。（図表 1）

---

<sup>1</sup> 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

図表 1：ICT 関連経済指標<sup>2</sup>：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注			輸出(全額へス)			輸入(全額へス)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007CY	3.8	2.7	6.9	1.5	1.2	1.9	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.6	6.6	0.9	8.6	1.5	0.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	8.5	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	12.3	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	-0.0	-0.0	20.1	11.4	1.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.7	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.4	0.9	13.1	9.1	1.1
2004/4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	13.4	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	12.3	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	3.8	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	9.6	1.3	6.6	3.5	0.4
4-6	3.0	2.4	5.7	1.2	1.3	1.2	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.1	6.9	0.9	9.9	4.0	0.5
7-9	5.5	2.7	8.0	1.8	1.3	3.8	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	4.6	2.8	7.9	1.7	0.9	2.3	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.3	-0.2	-0.0

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、第三次産業活動指数、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>2</sup> NO.9 より「IT 経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT 関連経済指標」を「ICT 関連経済指標」に変更。

## 2.2007 年第 4 四半期の概況

2007 年第 4 四半期の ICT 関連経済指標は、設備投資（民需）がマイナス、輸入が横ばいとなった以外は、他の全ての指標がプラスとなった。在庫の増加幅が縮小し、設備投資（民需）の減少幅が縮小するという明るい動きがみられた一方で、生産、サービス、消費、輸出の増加幅は縮小した。2005 年第 4 四半期から好調を維持していた ICT 経済だが、2006 年第 3 四半期以降は、一部の指標で弱含みの兆しがみられる。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	0
＋の数	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下 6 点となる。

1. ICT 関連生産は、9 四半期連続で増加した。前年同期比は、前期より若干縮小した。品目別にみると 10 品目中 7 品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が 1 つ少ない。
2. ICT 関連サービスは、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
3. ICT 関連設備投資（民需）は、6 四半期連続で減少となった。ただし、減少幅は縮小。主な減少要因だった半導体製造装置は増加に転じた。
4. ICT 関連消費は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
5. ICT 関連設備投資（官公需）は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
6. ICT 関連輸出は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT 関連輸入は減少から横ばいへ。輸出入ともに通信機が好調であった。

実質ベースでの動向を見ると（図表 2）、2007 年第 4 四半期の ICT 関連設備投資は、民需が前年同期比 6.7%と前期とほぼ同じ増加幅を維持したが、官公需の増加幅は縮小した。ICT 関連消費は、同 16.6%と前期よりは増加幅が縮小したものの 2 桁増加を維持した。ICT 関連輸出は、数量ベースで増加幅が拡大したが、ICT 関連輸入は 2 桁減少が続いている。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）<sup>3</sup>、消費<sup>4</sup>、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易	
		鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)	輸入(数量ベース)
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連 指数	ICT関連 指数
		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.5	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4
2007CY	3.8	2.7	6.9	1.5	1.2	1.9	0.2	-4.5	4.0	3.7	1.1	17.6	1.3	-2.4	12.2	12.1	5.9	14.2
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.1	11.0	7.6	0.6	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0
2005FY	4.0	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.7	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.3	7.4	6.6	5.6	0.6
2004/4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-13.0	12.0	9.2	13.9	9.8
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.9	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.5	11.5	9.6	-1.1	10.4	0.6	-6.9	6.0	6.0	-1.1	-6.8
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	11.2	3.3
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4	8.8	1.0
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.8	3.1	0.2	-1.5	20.8	18.2	8.3	-2.7
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-3.8	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.3	-2.1	-1.6	2.3	7.3
4-6	3.0	2.4	5.7	1.2	1.3	1.2	0.1	-11.3	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.9	36.8	49.2	4.1	9.4
7-9	5.5	2.7	8.0	1.8	1.3	3.8	0.4	-2.0	6.6	5.9	1.7	33.9	2.3	-8.6	10.9	11.7	5.7	17.9
10-12	4.6	2.8	7.9	1.7	0.9	2.3	0.2	-0.1	6.7	6.4	1.1	16.6	1.2	3.5	8.1	8.3	11.2	22.2

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>3</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、通信機に含まれる携帯電話を別計（2005 年第 2 四半期以降）し、対応するデフレータを「携帯電話機・PHS 電話機」とした。このため、過去の InfoCom ICT 経済報告の値と異なっている。また、企業物価指数の改定に伴い、2007 年 11 月以降のデフレータは、これまで使用してきた 2000 年基準指数に 2005 年基準指数（電子通信機本体・同付属装置、通信機、携帯電話機、半導体製造装置）の伸び率を乗じて計算することとした。

<sup>4</sup> 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」（データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完）その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」、「コンパクトディスク」、「録画用 DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」、「コンパクトディスク」、「DVD ソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は 2005 年基準なので、寄与度を計算するために、2000 年平均を 100 とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ 2000 年平均値が計算できないので、データ開始時点の 2003 年 1 月は 2000 年基準（改定前）の値を採用し、これに改定後の指数の伸び率を乗じるという計算を行った。

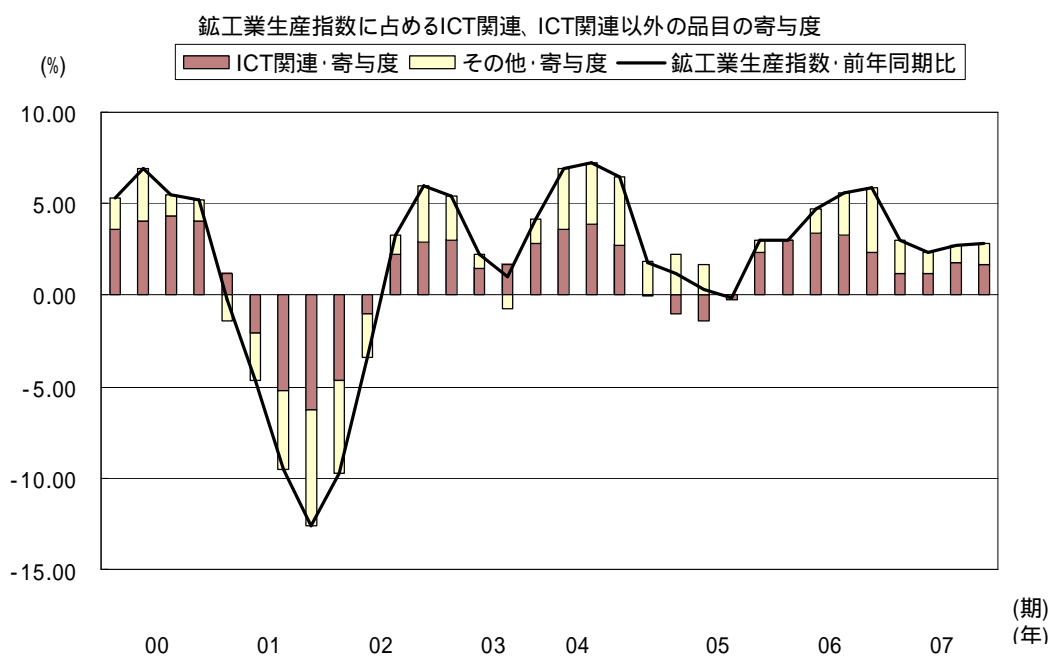
## 2-1-1.ICT 関連生産

2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産は前年同期比プラス 8.0%となり、9 四半期連続で増加した。今期は、特殊産業機械が落ち込んだ一方で電子部品は伸びた。なお、増加幅は前期から横這いとなった。

2007 年第 4 半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス 2.8%と、9 半期連続で増加したことに加え、増加幅も前期に比べて若干拡大した。

ICT 関連生産の鉱工業生産指数に対する寄与度に目を転じると、今期の寄与度は 1.7%となり、前期同 1.8%に比べて若干縮小した（図表 3）

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、電線・ケーブル、電子計算機、通信機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品の 7 目がプラスとなった一方で、特殊産業機械、事務用機器、電気計測器の 3 品目がマイナスとなった。とりわけ、特殊産業機械と事務用機器がマイナスに転じた（図表 4）。

増加 7 品目のうち、今期に特徴的な動きを見せた品目は次の 3 品目である。その第 1 は、電子部品で、今期はプラス 13.2%と前期同 6.0%と比べて急伸した。今期、電子部品が急伸したのは、携帯電話や薄型テレビ、ゲーム機などの年末商戦向けの旺盛な国内需要を背

景に、コネクタやコンデンサー、スイッチ等の電子部品生産が加速したためである<sup>5</sup>。これに加え、今期は、アジアや欧州向けのテレビ用液晶素子の生産が活発化したことも電子部品の生産を押し上げた<sup>6</sup>。電子部品の対鉱工業生産への寄与度も今期は 0.9%と前期同 0.4%に比べ拡大したことを鑑みれば、電子部品生産が ICT 関連生産の主要な牽引役となっている状況に変化はない。第 2 は、電子計算機で、今期は 2 四半期ぶりにプラスに転じた。これは、パソコン需要の回復基調を背景にして、パソコンの生産が増加した公算が大きい。第 3 は、通信機械で、今期はプラス 0.9%と増加を保ったが、増加幅は前期に比べ大きく縮小した。今後の動向が注目される。

一方、減少品目に目を転じると、今期は、特殊産業機械が大きく落ち込みマイナス 6.1%となった。特殊産業機械が減少するのは、9 四半期ぶりだが、これは半導体製造装置の受注が減少したことによって、生産活動が鈍化したためと推察される。その他、事務用機械や電気計測器も今期は 2 ケタ台で大きく減少した。

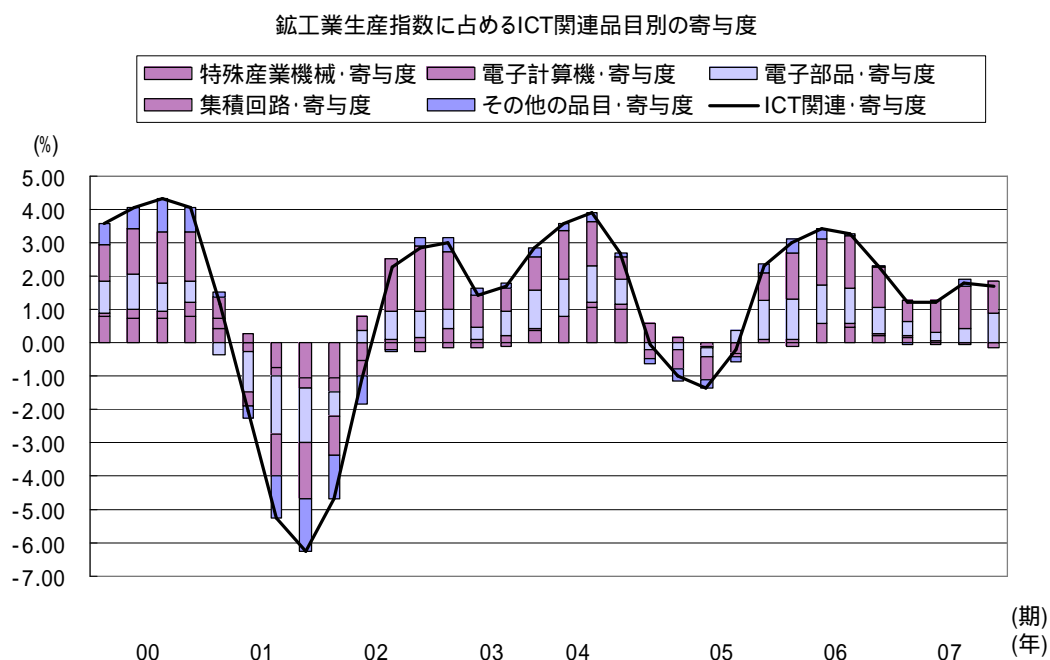
足下の ICT 関連生産は、上述のように、品目によって強弱入り混じりの様態を呈しているものの、前年同期比プラス 8.0%となり、前期に引き続いて好調を維持したといえるだろう。となると、注目は ICT 関連生産の先行きとなるが、これについては、好材料と悪材料が存在する。好材料は、北京五輪に向け IT 関連需要の拡大が内外需ともに見込め、それにとまって生産活動も活発化する点である。一方、悪材料は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に悩む米国経済の減速だ。米国経済の減速がデジタル家電を中心とした輸出を減少させるとなると、それが我が国の ICT 関連生産にも波及し、生産が弱含む公算が大きい。今後は、好材料と悪材料の双方が綱引きしあう形で ICT 関連生産がどうなるかの見極めがポイントとなりそうだ。

---

<sup>5</sup> 『日経産業新聞』2008 年 2 月 1 日

<sup>6</sup> 『日本経済新聞』2008 年 1 月 30 日

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

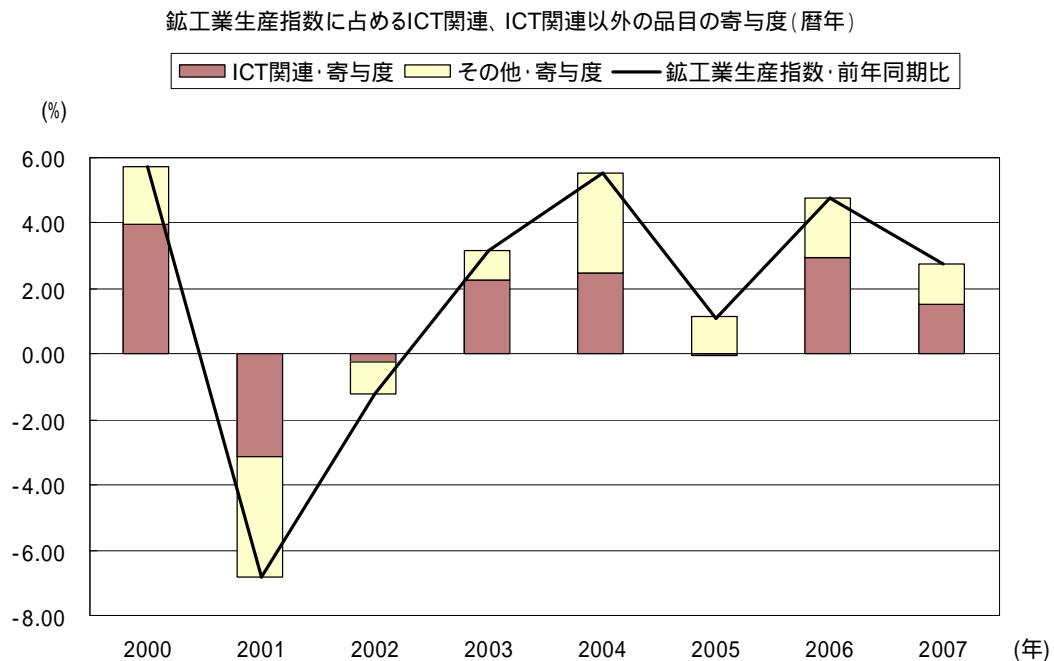
2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

### 【2007 年の生産と ICT 関連生産】

2007 年の ICT 関連生産は前年同期比プラス 6.9%となり、2 四半期連続で増加した。増加幅は前年に比べ縮小した。

2007 年鉱工業生産指数は前年同期比プラス 2.7%と、5 年連続で増加した。ICT 関連生産の寄与度は 2006 年の 3.0%から 2007 年は 1.5%と縮小した（図表 5）。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

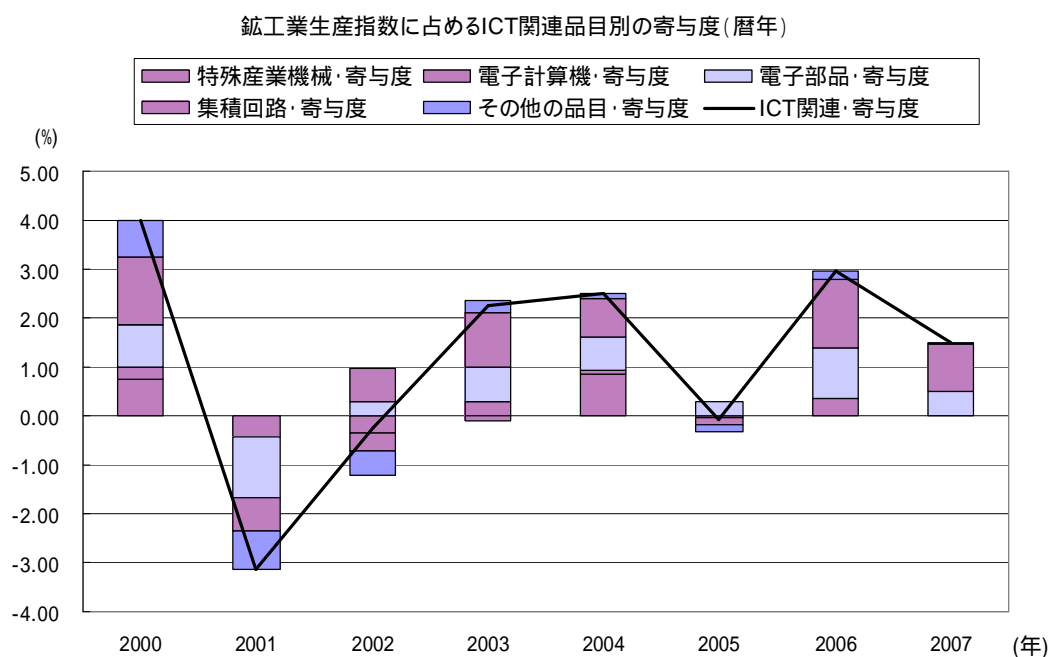
2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

2007 年の ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、特殊産業機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品の 5 品目がプラスとなった一方で、電線・ケーブル、事務用機器、電気計測器、通信機械、電子計算機の 6 品目がマイナスとなった。とりわけ、電線・ケーブル、電気計測器、通信機械、電子計算機は、2006 年はプラスであったものの、2007 年はマイナスに転じる結果となった。

年間を通じて電子部品や集積回路が好調だったのは、携帯電話やゲーム機向けの電子部品生産が活発だったためである。また、特殊産業機械は、かろうじてプラスを維持したものの前年から増加幅が大きく縮小した。

2007 年の ICT 関連生産を総括すると、寄与度の大きい電子部品や集積回路が ICT 関連生産を牽引したといえる。ただし、両品目とも増加幅は縮小したため、2007 年の ICT 関連生産は前年に比べて低調であった。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

## 2-1-2.ICT 関連在庫

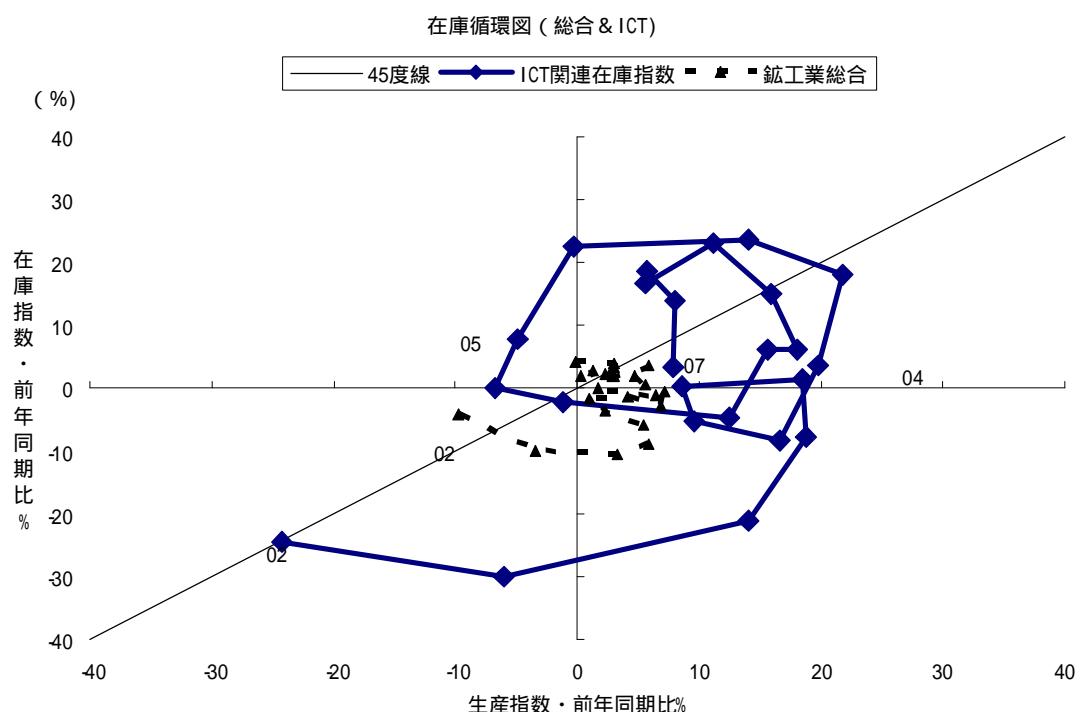
ICT 関連在庫は、今期、在庫積み増し局面に入った。増加幅も前期同プラス 13.9% に比べて大幅に縮小した。

2007 年第 4 四半期の ICT 在庫指数は前年同期比プラス 3.3% と、プラスで推移したものの、増加幅は前期同プラス 13.9% に比べて大幅に縮小した。また、ICT 関連在庫循環図で見ると、45 度線を越えて、今期は在庫積み増し局面に入った（図表 5）。

となると、今期の ICT 関連在庫循環の積み増しが「意図した在庫の積み増し」か「意図せざる在庫の積み増し」のいずれかであるかが問題となるが、ICT 関連生産が底堅く伸長しており生産調整にまでは至っていないことを鑑みると、今期の在庫積み増しは、ICT 関連在庫がほぼ一巡したことともなう「意図した在庫の積み増し」と考えられ、強気マインドで在庫を積み増した公算が大きい。

とはいえ、今後の先行きリスクは、ICT 関連生産と同様に米国経済の動向である。米国向け輸出の落ち込みに連動する形で ICT 関連生産・出荷バランスに悪影響が及び、それともなって今回の在庫積み増しが「意図せざる在庫」になってしまう可能性も否定はできない。米国経済の先行きには引き続き注視する必要があるだろう。

図表 7 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

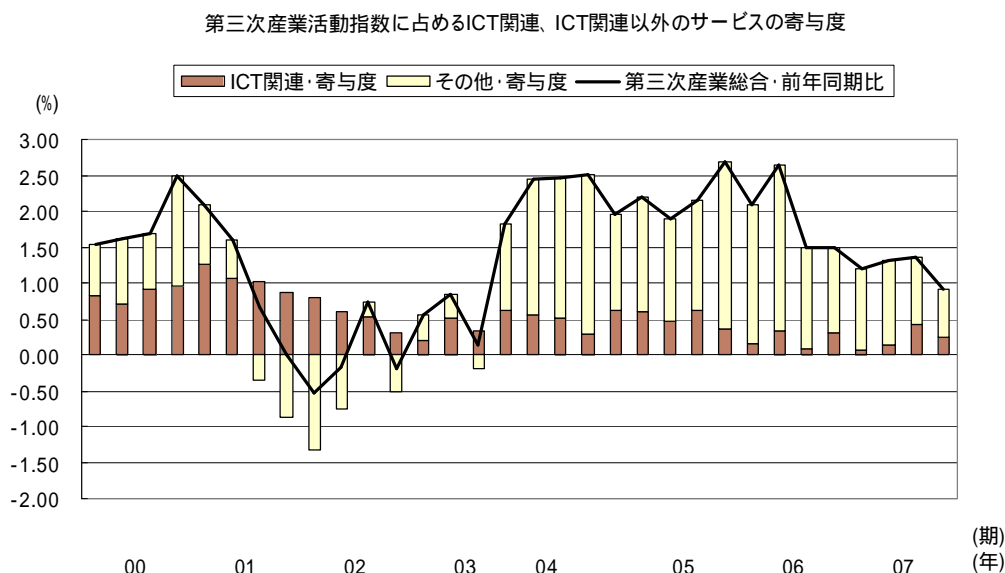
## 2-2.ICT 関連サービス

ICT 関連サービスは前年同期比 2.3%となり、前期（同 3.8%）と比較すると増加幅は縮小した。移動電気通信業が前期に引き続き増加を維持しているが、これまでプラスに寄与していたソフトウェアプロダクトが減少に転じたことが主な要因である。

2007 年第 4 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 0.9%となり、2003 年第 1 四半期以来 20 四半期連続の増加となった。しかし、2006 年の第 3 四半期から増加幅は縮小傾向にあり、今期も前期（前年同期比 1.4%）と比較して、増加幅が縮小した。

ICT 関連サービス指数も前期（前年同期比 3.8%）と比較すると増加幅は縮小し（同 2.3%）第三次産業活動指数に対する寄与度は 0.3%となった（図表 6）。

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

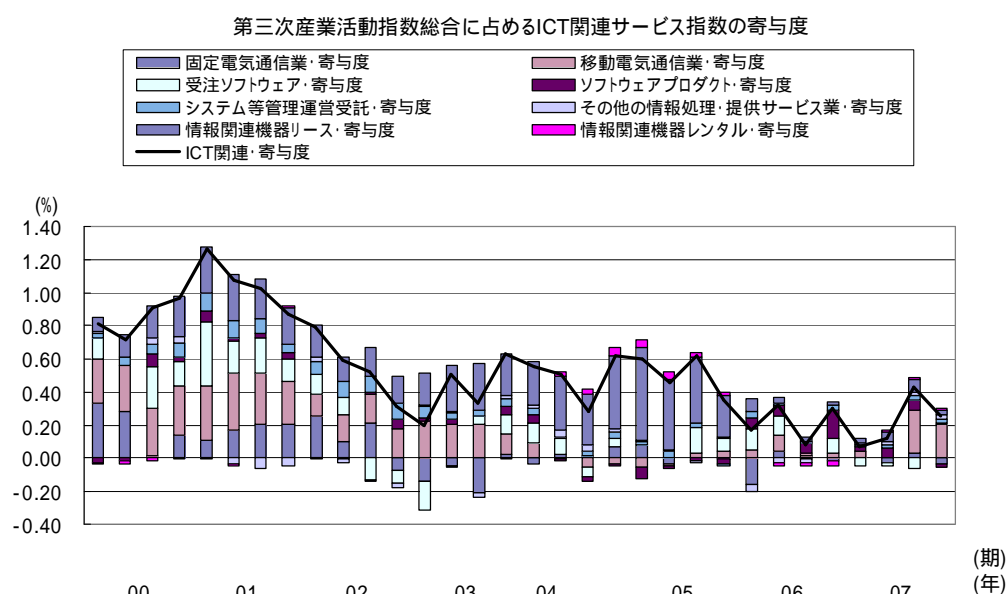
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービス指数の内訳をみると、一番の増加要因は前期に引き続き移動電気通信業である。前年同期比 9.7%と大きく伸びており、第三次産業活動指数に対する寄与度も 0.2%と大きい。2007 年の夏ごろから、各携帯電話会社が割引による値下げを行なっていることがその背景と考えられる。そのため、実質的な移動通信サービスの利用が高まり、前期から移動電気通信業が増加している<sup>7</sup>。固定電気通信は前年同期比マイナス 1.33%、寄与度マイナス 0.03%と減少に転じた。2007 年に入り、3 四半期連続で前年同期比が減少していた

<sup>7</sup> 第三次産業活動指数の移動電気通信業の項目は、移動電気通信業推計売上高を日銀の企業向けサービス価格指数の携帯電話、PHS のデフレーターで実質化して作成されている。

受注ソフトウェアは、金融業向けのソフトウェア受注が好調で、前年同期比 0.85%と増加に転じた。2008 年の 4 月から日本版 SOX 法の運用が行なわれるため、内部統制の構築・強化のための対応が必要となり金融業向けの受注が増加していると考えられる<sup>8</sup>。ソフトウェアプロダクトは 2006 年の第 1 四半期以来、高い伸びを維持していたが、今期は減少に転じた。これは、前年同期に新作のゲームソフトが発売されたため、大きく増加したことに対する反動減である<sup>9</sup>。ゲームソフト以外のソフトウェアは増加していると思われる。システム等管理運営受託は前年同期比 3.6%、寄与度が 0.02%となり、その他の情報処理・提供サービス業は前年同期比 4.4%、寄与度が 0.03%となった。情報関連機器リースが前年同期比 1.0%と前期（同 2.8%）と比較して増加幅が縮小したが、一方、情報通信機器レンタルは前年同期比 8.8%となり、前期（同 7.2%）と比較して増加幅が拡大した。リースの増加幅が減少している背景には、企業の設備投資が踊り場にさしかかっていることが影響している<sup>10</sup>。リースに関しては、新リース会計基準が 2008 年度から導入され、レンタルは引き続き会計上で経費として処理できることから、レンタル利用が拡大している<sup>11,12</sup>。

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

<sup>8</sup> 『株式新聞』2007 年 12 月 18 日

<sup>9</sup> 『日刊工業新聞』2008 年 1 月 16 日

<sup>10</sup> 『日本経済新聞』2007 年 12 月 28 日

<sup>11</sup> 『日経産業新聞』2007 年 11 月 2 日

<sup>12</sup> 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』（10 月、11 月、12 月）

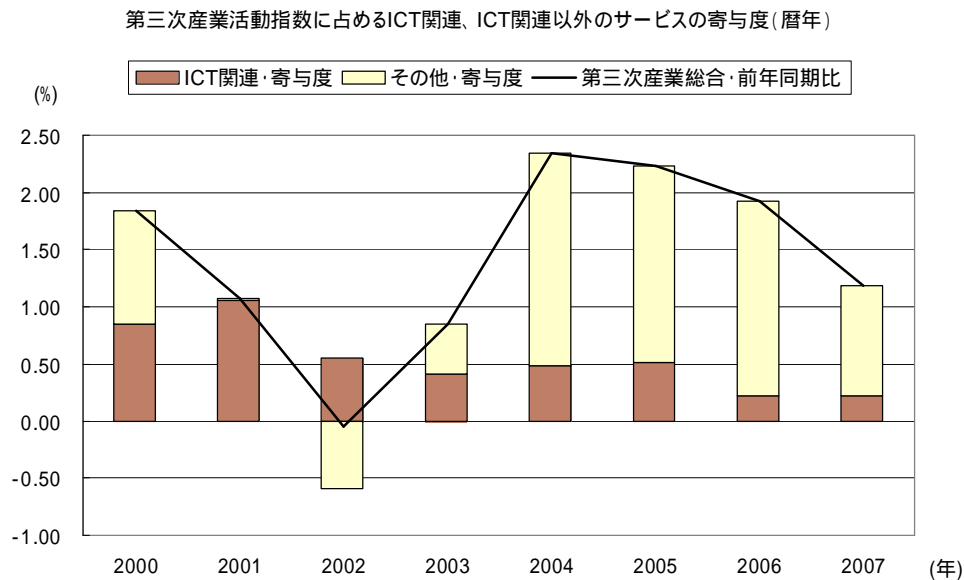
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

### 【2007 年のサービスと ICT 関連サービス】

2007 年を通してみると、第三次産業活動指数は前年比 1.2% で、増加はしているものの、2006 年の同 1.9% に比べて、増加幅が小さくなっている。

ICT 関連サービスは、増加幅は縮小傾向にあるものの、1994 年以降から続く増加を維持しており、2007 年は前年比 1.95% と 2006 年と同様の伸び（同 1.95%）となった。第三次産業活動指数全体への寄与度は 0.2% である（図表 10）。

図表 10 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービス寄与度（暦年）



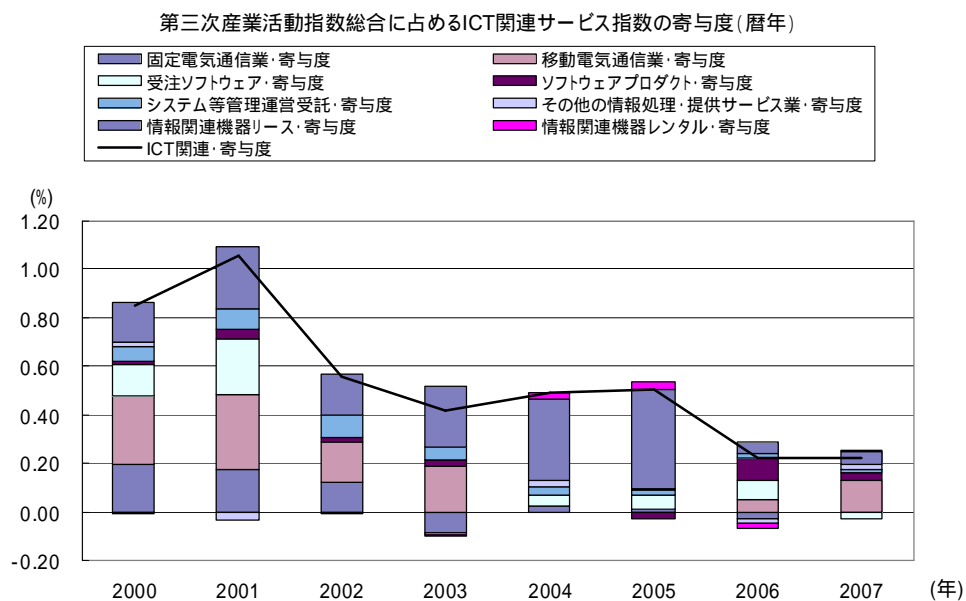
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT 関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの寄与度の内訳を見ると、移動電気通信業の寄与が大きく 0.13% となっている。これは、前述したように、移動体電気通信事業における値下げが要因となっている。他には、情報関連機器リースが増加に 0.05% 寄与している（図表 11）。

2006 年には増加を牽引していたソフトウェアプロダクトは、2007 年はゲームソフトの増加が前年と比較すると小幅にとどまったため、寄与度が縮小した。

図表 11 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度（暦年）



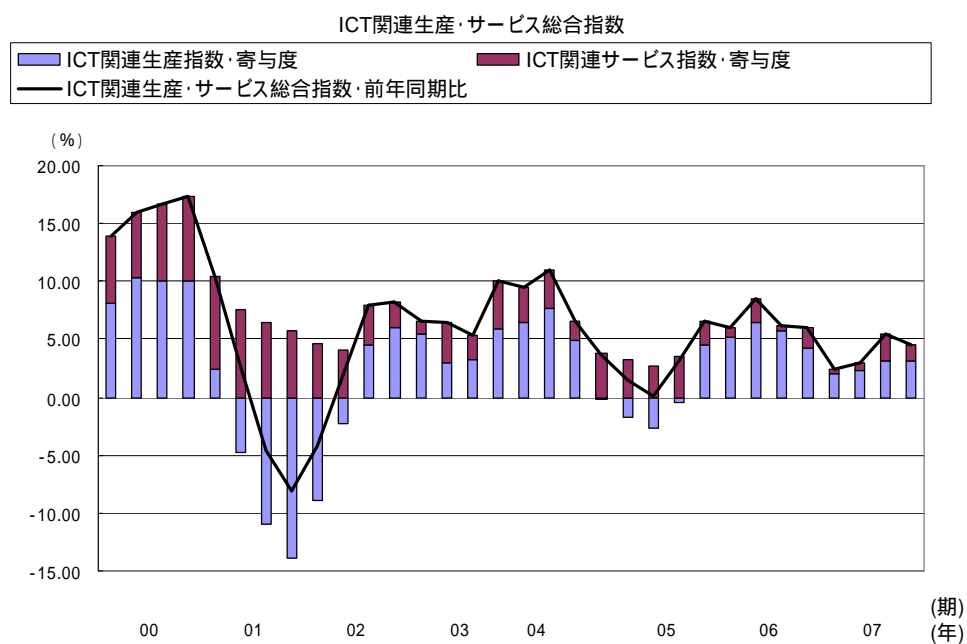
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

## 2-3.ICT 関連生産・サービス

2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 4.6%と前期（同 5.5%）より増加幅が縮小した。これはサービスの加幅が縮小したためである（図表 12）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 12 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

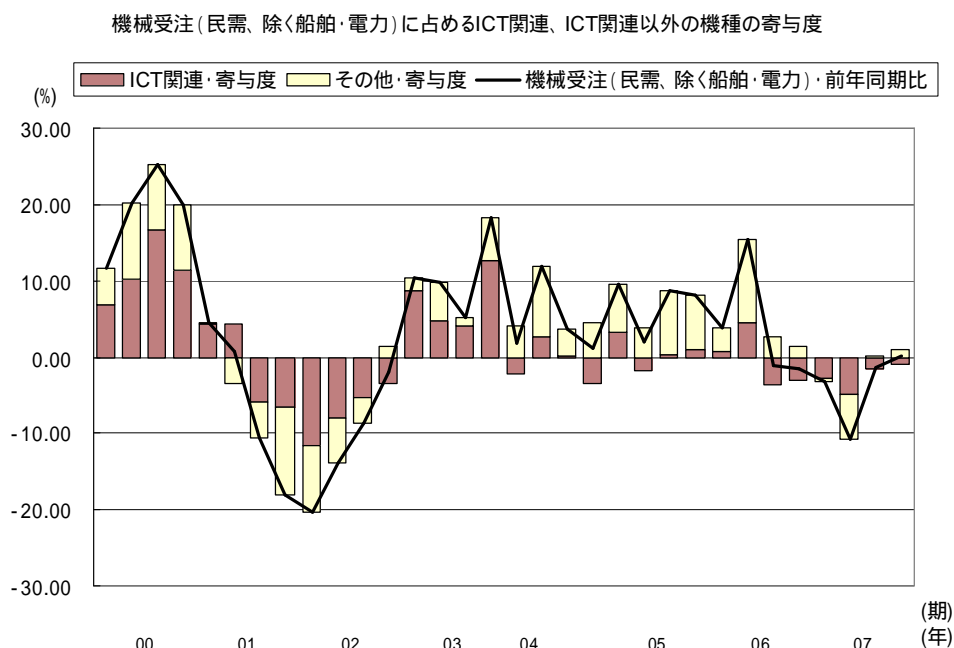
## 2-4.ICT 関連設備投資(民需)<sup>13</sup>

2007 年第 4 四半期の ICT 関連機械受注<sup>14</sup>は、半導体製造装置が増加に転じたものの、通信機（除く携帯電話）、電子計算機は前期に引き続き減少となり、全体では、前年同期比マイナス 1.7%の減少となった。

2007 年第 4 四半期の機械受注の民需合計は、前年同期比 0.03%となり、6 四半期ぶりの増加となった（図表 13）。

しかし、ICT 関連機械受注は前年同期比マイナス 1.7%、機械受注全体占める寄与度はマイナス 0.8%となり、機械受注全体を減少させる要因となった。ICT 関連機械受注の寄与度は 2006 年第 3 四半期から 6 四半期連続でマイナスとなっており、引き続き機械受注を減少させる要因となっている。

図表 13 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考 1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連の機械受注を品目別に見ると、通信機の項目に含まれる携帯電話が前期に引き続き増加（前年同期比 7.9%）した他、半導体製造装置が 4 四半期ぶりに増加（前年同期比

<sup>13</sup> InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機（除く携帯電話）と携帯電話に分けて表示することとした。

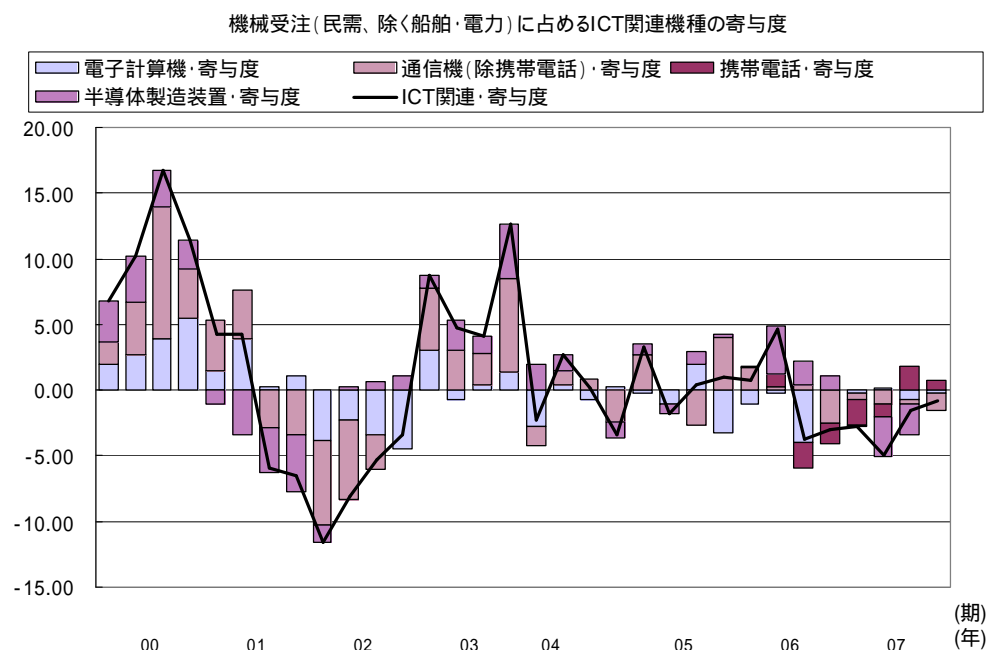
<sup>14</sup> 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

0.6%)に転じた。携帯電話が増加した背景には、冬商戦に向けて、各通信会社が携帯電話端末の新機種の発注を増加させたことがある<sup>15</sup>。一方、通信機(除く携帯電話)と電子計算機の項目はそれぞれ順に、前年同期比マイナス13.1%、マイナス1.2%と減少となった。通信機(除く携帯電話)に関しては、2006年第4四半期以来、5四半期連続で減少となっている(図表14)。

今期、半導体製造装置が増加に転じた背景には、IT分野の在庫調整がほぼ一巡したことが考えられる<sup>16</sup>。しかし、足元の12月の半導体製造装置の受注は前年同期比マイナス31.3%となっており、先行きは楽観できない。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)が発表しているB/Bレシオは日本製装置の項目で、2007年10月に0.78、11月に0.87、12月に0.99と、10月に4ヶ月ぶりに上昇に転じ、12月には受注と出荷が等しい水準である1に近づくまで回復している。韓国、台湾、中国の半導体メーカーの投資が回復していることが背景と考えられる<sup>17</sup>。2008年の夏には、北京五輪を控えているため、デジタルAV機器の需要が高まることが期待され、半導体や電子部品などの需要が拡大する見通しである。

図表14 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除く携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

<sup>15</sup> 『日本経済新聞』2008年1月16日

<sup>16</sup> 『日刊工業新聞』2007年12月11日

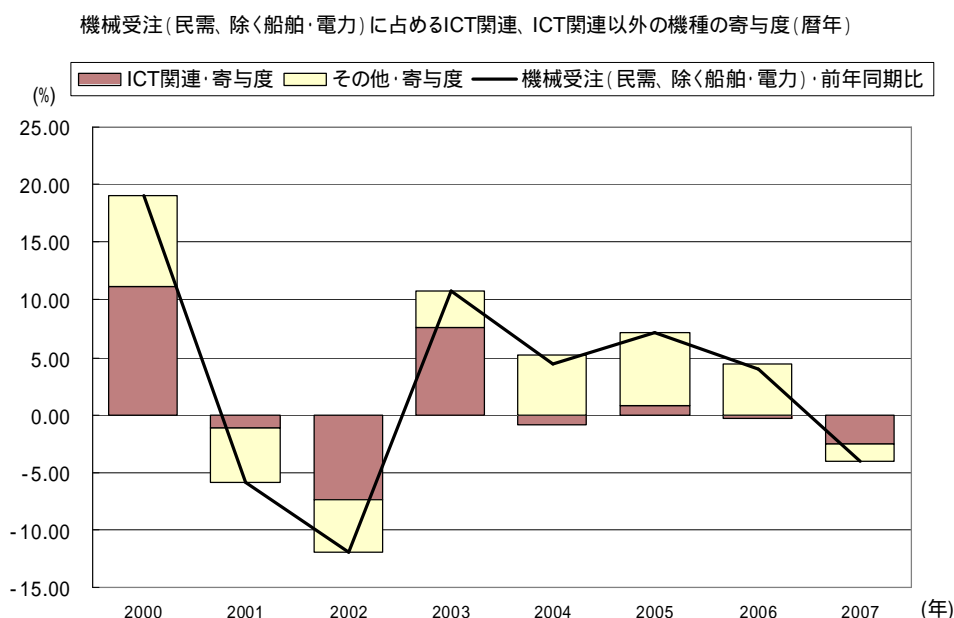
<sup>17</sup> 『日本経済新聞』2007年12月19日

## 【2007 年の設備投資（民需）と ICT 関連設備投資】

暦年でみると、機械受注の民需（除く船舶・電力）は、2003 年から 4 年連続で増加していたが、2007 年は前年比マイナス 4.0%と減少となった。

ICT 関連の機械受注も減少となり、前年比マイナス 5.3%と前期（同マイナス 0.8%）と比較して減少幅が拡大した。機械受注全体に対する寄与度もマイナス 2.6%となり、ICT 関連機械受注の寄与度が全体の減少幅の半分以上の大きさとなっている（図表 15）。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（暦年）



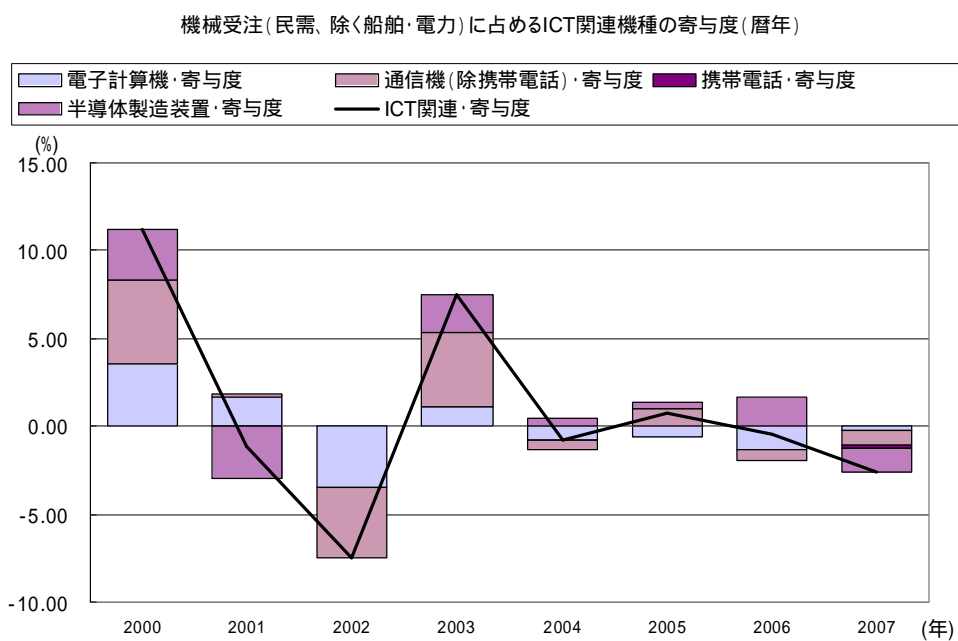
備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注を品目別に見ると、半導体製造装置が前年比マイナス 20.7%と前年（同 30.3%）と比較して大きく減少に転じた（図表 16）。2006 年は世界的なデジタル家電の需要増により、半導体製造装置の受注は大幅に増加したが、2007 年は電機メーカーの在庫調整のために大幅に減少したといえる<sup>18</sup>。通信機は前年比マイナス 5.1%と前年（同マイナス 3.2%）と比較すると減少幅が拡大した<sup>19</sup>。電子計算機は前年比マイナス 1.1%と前年（同マイナス 5.3%）と比較して減少幅が縮小したが、増加には至らず、ICT 関連の品目は全て減少となり、全体で大きくマイナスに寄与する結果となった。

<sup>18</sup> 『共同通信』2008 年 2 月 8 日

<sup>19</sup> 携帯電話が別掲されたのは 2005 年 4 月以降なので、通信機（除く携帯電話）と携帯電話機を分けた項目による 2006 年と 2007 年の前年比及び寄与度の比較は不可能である。このため通信機全体で比較を行った。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度（暦年）



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2006年以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

## 【設備投資計画】<sup>20</sup>

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

### ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2007 年度修正計画）によると、全産業の 2007 年度修正計画は 30 兆 1683 億円となり、2006 年度実績比増減率は 11.0%となった<sup>21</sup>。また、2007 年度当初計画と比較しても 2.4%増となっている。前年度の実績比増減率（12.3%）と比較すると増加幅が縮小した（図表 17）。

電気機器の 2007 年度修正計画は 5 兆 5001 億円であり、増減率は前年度の 14.4%から 5.9%へと増加幅が縮小した。東芝やエルピーダメモリなどによる半導体や薄型パネルなどデジタル分野の投資は依然として好調であるが、携帯電話端末や電子部品事業が悪化しているカシオ計算機などの業績が不振な企業は投資抑制を行なっている。

通信の 2007 年度の修正計画は 2 兆 7052 億円であり、増減率は前年度の 3.5%からマイナス 3.1%へと減少に転じた。主な要因は、NTT ドコモの第三世代携帯電話の基地局整備が一巡し、投資を減額したためである（図表 18）。また、NTT 東西の光ファイバー通信の回線が伸びなかったことも要因としてあげられる。

図表 17 2007 年度設備投資動向調査

2007年度設備投資動向調査(2007年度修正計画)

(単位百万円、増減率%、 は減)

	社数	2007年度修正計画	06年度実績比増減率	当初計画比増減率	06年度実績の05年度比増減
全産業	1,695	30,168,316	11.0	2.4	12.3
製造業	863	18,374,913	8.7	0.7	13.5
電気機器	150	5,500,142	5.9	0.0	14.4
非製造業	832	11,793,403	14.8	5.2	10.4
通信	20	2,705,248	3.1	0.3	3.5

(出所) 日本経済新聞2007年11月25日

<sup>20</sup> 四半期ごとの調査でないものは、過去の InfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

<sup>21</sup> 『日本経済新聞』 2007 年 11 月 25 日

図表 18 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位20位

順位	2006年度 調査の修正 計画ベース	ICT 関連 企業		2007年度修 正計画(百万 円)	2006年度 実績比増 減率	当初計 画比増 減率
1	1		NTT(ドコモ、地域会社含む)	2,090,000	6.6	0.0
2	2		トヨタ自動車	1,500,000	1.2	0.0
3	3		NTTドコモ	758,000	18.9	1.1
4	5		ホンダ	755,000	20.4	6.3
5	6		東京電力	608,838	22.7	0.0
6	4		東芝	573,000	4.4	0.0
7	8		日立製作所	570,000	9.0	1.7
8	7		日産自動車	515,000	1.2	0.0
9	10		KDDI	500,000	14.0	0.0
10	14		松下電器産業	460,000	10.0	2.1
11	13		キヤノン	440,000	15.9	6.4
11	9		ソニー	440,000	6.3	0.0
11	11		NTT東日本	440,000	0.9	0.0
14	19		東日本旅客鉄道	422,000	2.1	0.0
15	12		NTT西日本	415,000	0.6	0.0
16	17		関西電力	389,324	30.9	0.0
17	18		デンソー	358,000	14.6	1.4
18	33		三井不動産	350,000	58.8	150.0
19	23		シャープ	310,000	9.1	5.1
19	20		新日本製鉄	310,000	14.8	0.0

(出所) 日本経済新聞2007年11月25日

#### ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観(2007年12月)によると、2007年度のソフトウェア投資額(計画)は減少に転じ、全産業で前年度比マイナス0.1%となった。製造業では、前回調査から8.2%上方修正され前年度比6.6%となった。一方、非製造業では、前回調査からマイナス0.6%下方修正され前年度比マイナス2.6%となった。2007年度のソフトウェア投資は、製造業が前年に引き続き増加する見込みであるが、非製造業は減少となりそうである。

企業規模別に見ると、大企業は製造業で、2006年度並みの増加(前年度比6.5%)を見込むものの、非製造業では前年度比マイナス7.0%と大幅に減少に転じている。一方、中堅企業、中小企業では2006年度の前年度比は全てマイナスであったが、2007年度には全て増加に転じる見込みとなった。(図表19)

図表 19 2007 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額											(前年度比%)					
		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率 Revision rate					
		上期 (1H)	下期 (2H)	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	2006 年度(FY)			2007 年度(FY)				
									上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)			
全規模合計	全産業	7.1	9.7	5.1	3.1	5.9	1.0	-0.1	-2.1	1.6	-	-	-	1.8	-2.4	5.4
	製造業	-4.5	-7.8	-2.0	5.1	12.3	-0.2	6.6	11.0	3.1	-	-	-	8.2	5.9	10.3
	非製造業	11.9	17.0	8.1	2.4	3.6	1.4	-2.6	-7.0	1.1	-	-	-	-0.6	-5.6	3.6
		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率 Revision rate					
		上期 (1H)	下期 (2H)	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	2006 年度(FY)			2007 年度(FY)				
									上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)			
大企業	全産業	5.2	10.6	1.2	4.9	6.0	4.0	-2.7	-2.2	-3.1	-	-	-	1.3	-3.1	5.3
	製造業	-4.3	-8.0	-1.6	6.0	15.2	-0.4	6.5	11.1	2.7	-	-	-	8.2	5.5	10.6
	非製造業	10.4	20.6	2.7	4.4	2.3	6.2	-7.0	-8.4	-5.8	-	-	-	-2.0	-7.4	2.8
		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率 Revision rate					
		上期 (1H)	下期 (2H)	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	2006 年度(FY)			2007 年度(FY)				
									上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)			
中堅企業	全産業	13.2	10.1	15.5	-1.7	6.5	-7.7	7.4	-5.3	18.1	-	-	-	3.0	0.4	4.8
	製造業	-3.3	-1.5	-4.7	-1.1	-2.9	0.4	6.7	16.2	-1.0	-	-	-	13.2	17.5	9.5
	非製造業	15.3	11.6	18.0	-1.8	7.8	-8.6	7.5	-7.9	20.5	-	-	-	1.8	-1.8	4.3
		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率 Revision rate					
		上期 (1H)	下期 (2H)	上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)	2006 年度(FY)			2007 年度(FY)				
									上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast	上期 (1H)	下期 (2H)			
中小企業	全産業	9.2	1.7	15.8	-2.2	2.5	-5.7	9.5	8.1	10.7	-	-	-	3.9	-0.9	8.1
	製造業	-8.6	-13.0	-4.9	-0.3	-4.7	3.7	9.3	2.5	14.9	-	-	-	2.2	-3.0	6.4
	非製造業	14.0	5.5	21.5	-2.7	4.9	-8.2	9.6	9.8	9.5	-	-	-	4.4	-0.2	8.6
(出所)日経「日銀短観」(2007年12月)																

(出所)日銀「日銀短観」(2007年12月)

2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比 28.8% 増となった。証券業（前年度比 71.4%）、保険業（同 44.2%）が前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、銀行業は 2006 年度に前年度比マイナス 6.1% の減少であったが、2007 年度は同 17.0% の大幅な増加見込みとなっている。一方、信用金庫・系統金融機関等（前年度比マイナス 8.3%）は減少に転じている（図表 20）。

図表 20 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額										【%】		
										前回調査比修正率		
	2005 年度			2006 年度			2007 年度計画			2007 年度計画		
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)
金融機関	12.0	21.9	4.8	5.5	5.3	5.7	28.8	18.8	36.9	-1.1	-5.8	2.5
銀行業	18.8	35.0	6.9	-6.1	-8.5	-3.9	17.0	11.3	21.8	-3.5	-9.8	1.9
信用金庫・系統金融機関等	182.4	-10.6	396.5	39.8	133.1	22.3	-8.3	45.8	-27.6	-4.1	-7.2	-1.7
証券業	7.9	25.9	-2.9	17.8	33.2	7.3	71.4	31.6	105.6	2.4	6.0	0.6
保険業	-14.5	-9.8	-18.3	19.8	17.9	21.6	44.2	26.5	60.1	1.1	-2.7	3.9
貸金業・投資業等	-4.0	6.8	-11.9	26.8	18.6	33.8	22.1	16.0	26.7	1.9	-9.1	11.4
全産業(含む金融機関)	8.0	11.9	5.1	3.6	5.8	1.8	5.4	1.8	8.4	1.1	-3.1	4.7
非製造業(含む金融機関)	11.9	18.2	7.3	3.1	4.0	2.4	5.1	-0.8	9.9	-0.7	-5.7	3.3

(出所)日銀「日銀短観」(2007年12月)

・ 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2008年3月公表)によると、2007年第4四半期の全産業の設備投資額前年同期比はマイナス7.7%となり3四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比0.5%と前年並みとなったが、非製造業の減少が大きく、前年同期比マイナス12.0%と前期(同マイナス5.1%)と比較して減少幅が拡大した。2007年第4四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス2.3%、情報通信業は同マイナス33.5%となった(図表21)。情報通信業は携帯基地局への投資が一巡したことから、前期に引き続き大幅に減少した<sup>22</sup>。

図表 21 2007 年第 4 四半期の設備投資動向

(億円)

	2006	2006	2006	2007	2007	2007	2007
全産業	122,268	140,757	141,152	177,287	116,284	139,113	130,253
前年同期比(%)	16.6%	12.0%	16.8%	13.6%	-4.9%	-1.2%	-7.7%
製造業	40,531	49,502	48,400	59,722	45,256	52,530	48,652
前年同期比(%)	14.1%	7.3%	15.4%	12.7%	11.7%	6.1%	0.5%
情報通信機械	5,994	6,886	5,750	7,933	6,191	6,015	5,618
前年同期比(%)	33.8%	24.1%	19.6%	19.5%	3.3%	-12.7%	-2.3%
非製造業	81,737	91,255	92,752	117,565	71,028	86,583	81,601
前年同期比(%)	17.9%	14.8%	17.5%	14.1%	-13.1%	-5.1%	-12.0%
情報通信業	8,991	13,701	13,440	16,710	8,719	9,631	8,942
前年同期比(%)	12.7%	26.3%	12.7%	14.2%	-3.0%	-29.7%	-33.5%

(出所) 財務省「法人企業統計」(2008年3月)

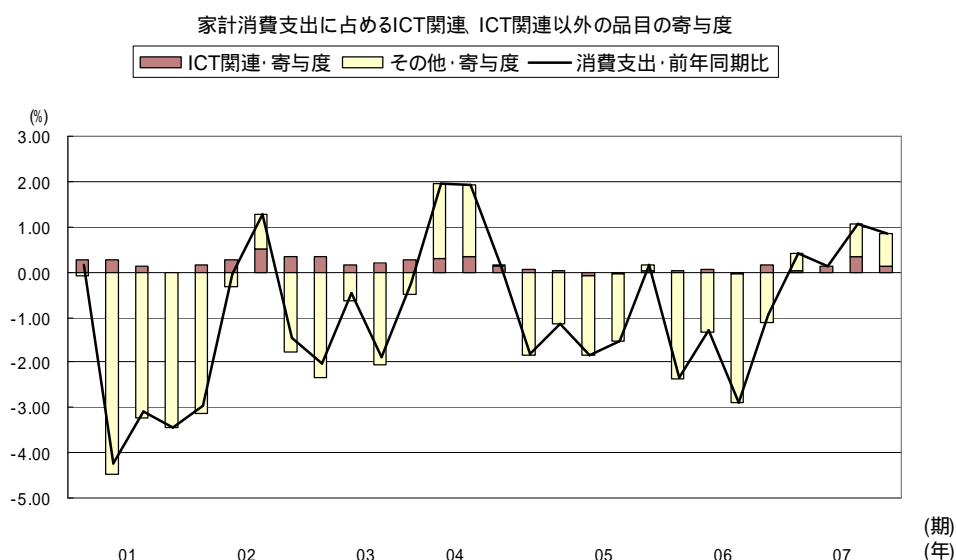
<sup>22</sup> 『日経速報ニュース』 2008年3月5日

## 2-5.ICT 関連消費<sup>23</sup>

2007 年第 4 四半期の ICT 関連消費支出は前年比 2.7% で増加し、5 四半期連続の増加となったが、増加幅が縮小。前期増加幅が拡大したパソコンと移動電話通信料は増加幅が縮小に転じ、固定電話通信料の減少幅が前期より拡大した。

2007 年第 4 四半期の消費支出合計は前年同期比 0.9% で、前期に比べ増加幅が縮小した。ICT 関連消費支出の消費支出合計に対する寄与度は 0.1% で、前期より縮小した。(図表 22)。

図表 22 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1. (出所) 総務省「家計調査」より作成。

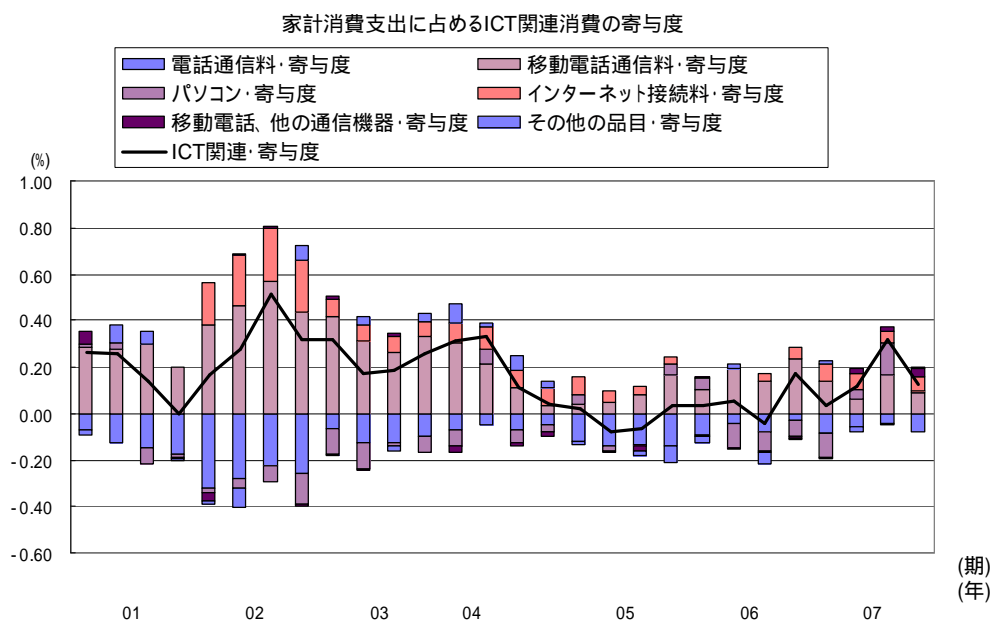
2. ICT 関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3. 2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT 関連消費支出の増加幅が縮小したのは、これまで増加要因であったパソコンと移動電話通信料の拡大幅が縮小したことに加えて、電話通信料の減少幅が拡大したためである(図表 23)。消費支出全体への寄与度でみると、移動電話通信料は 0.09% (前期は 0.17%)、パソコンは 0.01% (前期は 0.14%)、電話通信料はマイナス 0.08% (前期はマイナス 0.04%) である。他では、インターネット接続料の増加は続いており、寄与度は 0.06% (前期は 0.05%) となっている。

<sup>23</sup> 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-2 を参照。

図表 23 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通話料、移動電話通話料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」<sup>24</sup>においても、2人以上世帯(農林漁家世帯含む)の固定電話使用料は、前年同期比マイナス5.5%と前期の同マイナス3.8%よりも、減少幅が拡大した。他方、家計調査でみた場合と異なる点としては、消費支出総額が減少している点とパソコンが減少している点である。他の主要な品目の増減は家計調査と同様である。移動電話(携帯電話、PHS)使用料は前年同期比3.3%増と、前期の同6.0%より増加幅が縮小(寄与度も0.1%と縮小)しており、家計調査でみた場合と同様の傾向である。

インターネット接続料に関しては、前期に続き増加を維持しており、大手ISP各社が集合住宅向けネット接続サービスを値上げしたことが影響しているとみられる<sup>25</sup>。

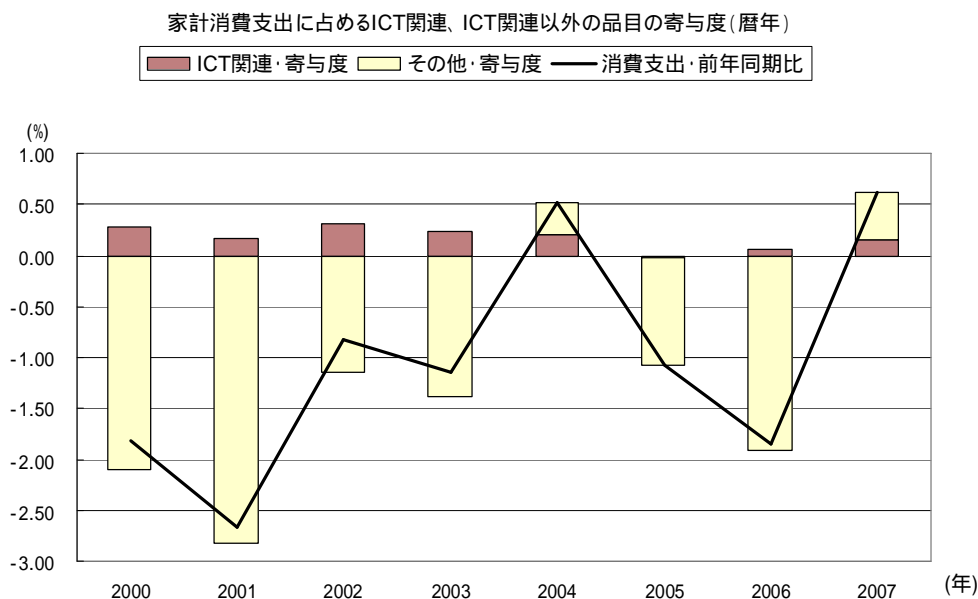
<sup>24</sup> 長期的な分析に耐えうるようにICT関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多くICT関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析(確認)に用いている。

<sup>25</sup> 日刊工業新聞(2007年10月11日)によると、ニフティ、NTTコミュニケーションズなどの大手インターネット接続事業者(ISP)各社は、光回線を使った集合住宅向けネット接続サービスを値上げした。通信量の急増で設備投資が経営を圧迫し始めており値上げに踏み切った。

## 【2007 年の消費と ICT 関連消費】

2007 年を通してみると、消費支出全体は前年比 0.6%と 2006 年から増加に転じた。一方、ICT 関連消費は前年比 3.1%と 2006 年よりも増加幅が拡大した。(図表 24)。2007 年の ICT 関連消費の、消費支出全体に対する寄与度は 0.2%である。

図表 24 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度(暦年)



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

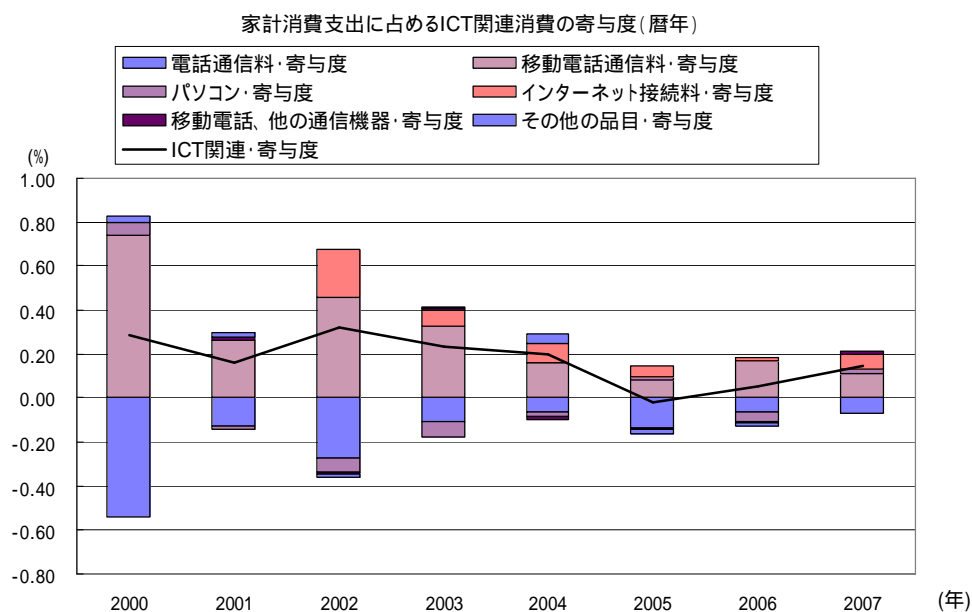
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT 関連消費の内訳をみると、インターネット接続料の寄与が大きく、前年比が 4.5%から 14.3%へと増加幅が拡大(寄与度は 0.02%から 0.06%へ)した(図表 25)。

また、パソコンは 2006 年の減少から増加に転じた。2007 年第 1 四半期までは、4 四半期連続で減少していたが、「ウィンドウズ・ビスタ」搭載のパソコンが市場へ浸透し始め、買換え需要が徐々に喚起されたことが影響し増加に転じたと考えられる。減少要因である電話通信料については、2006 年の前年比マイナス 5.0%から、2007 年は同マイナス 5.7%と減少幅が拡大した。

図表 25 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



備考1.（出所）総務省「家計調査」より作成。

2. ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3. 2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

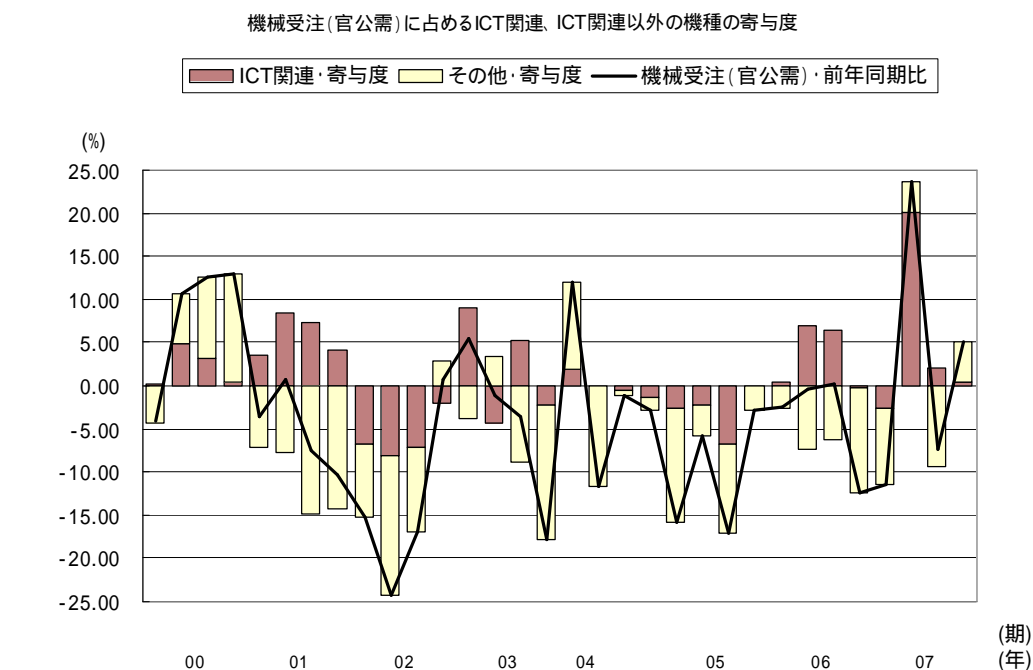
## 2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2007 年第 4 四半期の ICT 関連機械受注(官公需)は、電気計算機が増加、通信機が減少となり、全体では微増となった。

2007 年第 4 四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比 5.1%となり、前期(同マイナス 7.3%)から増加に転じた(図表 26)。

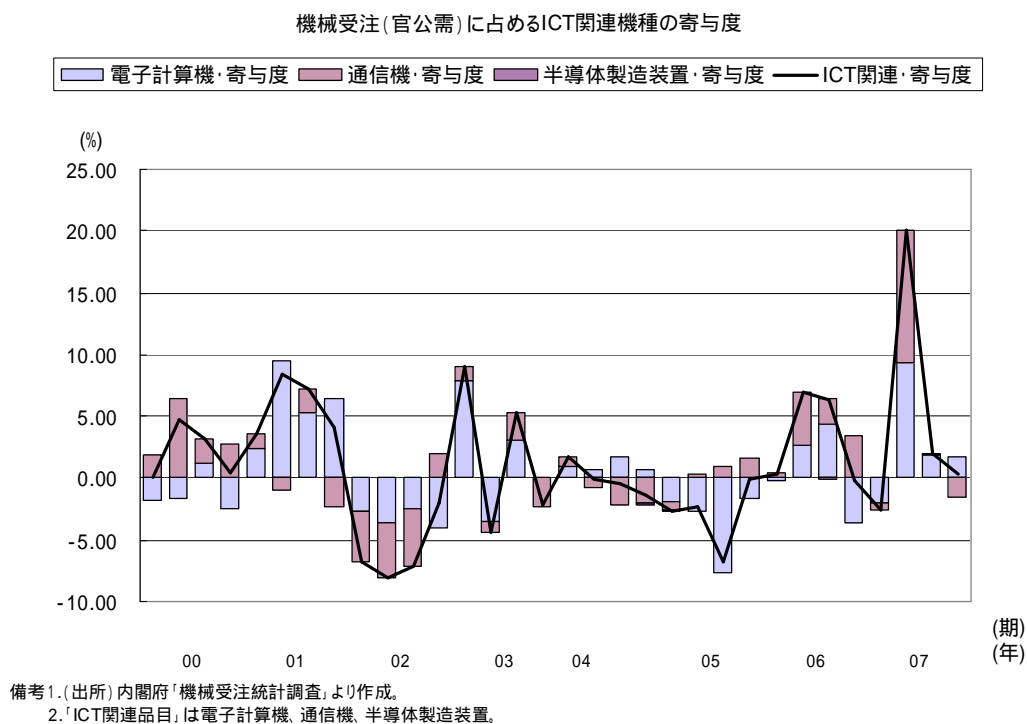
ICT 関連機械受注(官公需)は前年同期比 0.7%の増加となり、前年並みの水準である。その内訳を見ると、電子計算機が前年同期比 6.1%、寄与度が 1.8%、通信機が前年同期比マイナス 8.6%、寄与度がマイナス 1.5%となった。電子計算機がプラスに寄与したものの、通信機が相殺する形でマイナスに寄与した。(図表 27)。

図表 26 機械受注(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 27 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



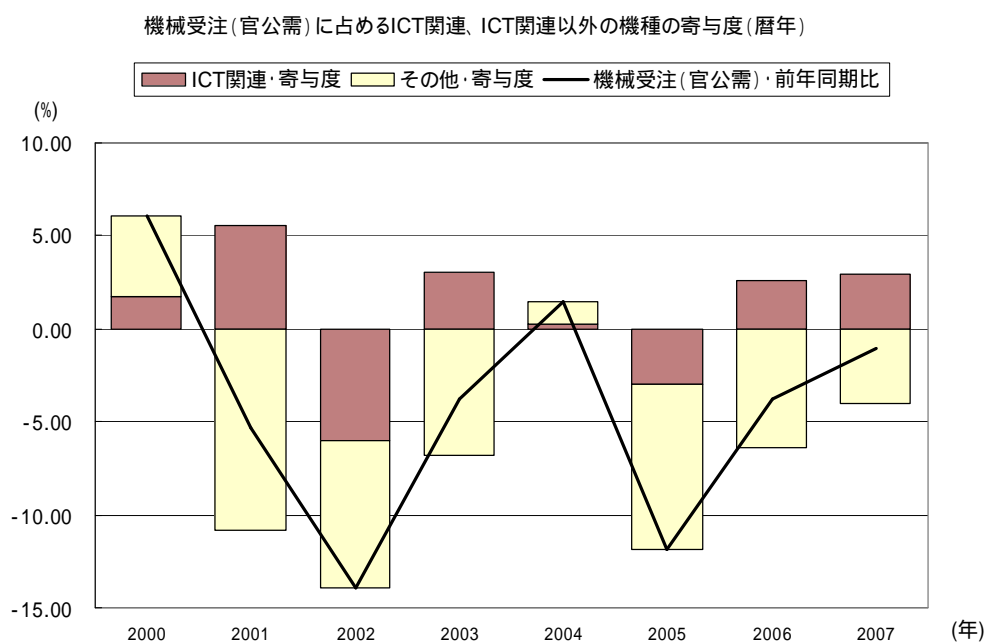
### 【2007 年の設備投資（官公需）と ICT 関連設備投資（官公需）】

2007 年の機械受注（官公需）は前年比マイナス 1.1%と、2005 年から 3 年連続で減少した。

ICT 関連機械受注（官公需）は、国政の予算が縮小する中で、2006 年と同様に増加し、前年比 6.4%となった。その寄与度は 2.9%となり、機械受注（官公需）全体に大幅にプラスに寄与している（図表 28）。

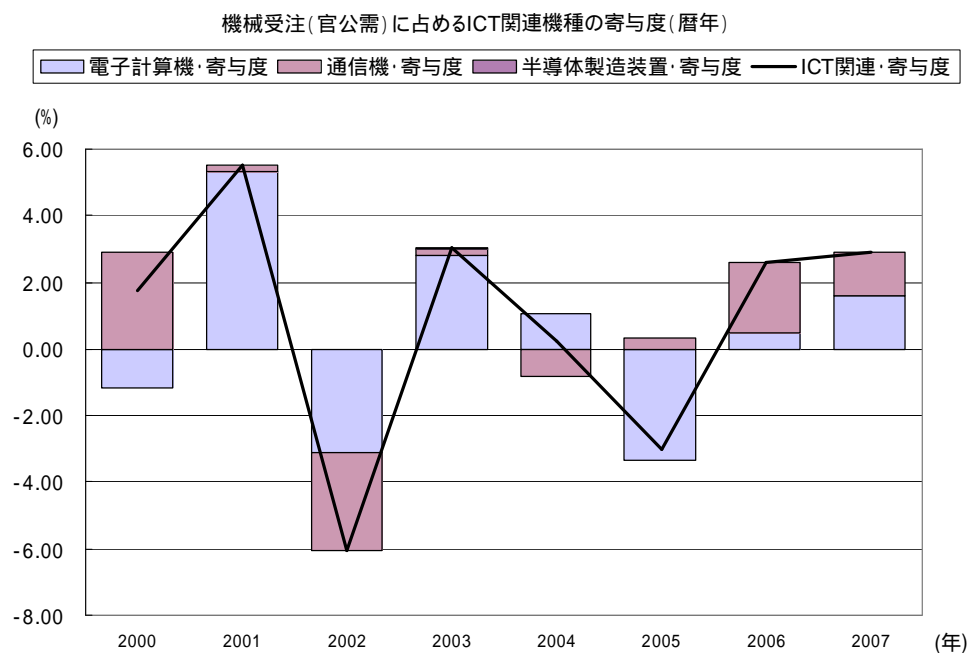
ICT 関連機械受注(官公需)の内訳をみると、電子計算機が前年比 5.2%、寄与度が 1.6%、通信機が前年比 9.2%、寄与度が 1.3%となり、電子計算機の寄与の度合いが大きくなっている（図表 29）。

図表 28 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（暦年）



備考 1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2. 「ICT 関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 29 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度（暦年）



備考 1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2. 「ICT 関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

## 2-7.ICT 関連輸出<sup>26</sup>

ICT 関連輸出は前年同期比 2.4% となり、9 四半期連続で増加したものの、増加幅は縮小した。増加幅が縮小した主要因は、半導体等電子部品の前年同期比が 9 四半期ぶりにマイナスに転じたためである。また、輸出合計に対する ICT 関連輸出の寄与度も 0.3% と、前期同 1.1% から縮小した。

2007 年第 4 四半期の輸出総額は、自動車や原動機などの輸出が好調だったため、前年同期比 10.0% と 9 四半期連続で 2 桁増を維持した。だが、増加幅は 2 四半期連続で縮小していることや、米国のサブプライムローンに端を発する米国の消費マインドの冷え込み懸念、原油価格高騰などの地政学的リスクの存在を鑑みれば、今後の輸出動向には注視が必要といえそうだ。(図表 30)。

ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、通信機が増加したものの、電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品の増加幅は大きく縮小した。一方、減少品目は、科学光学機器<sup>27</sup>、半導体等電子部品で、とりわけ、半導体等電子部品の前年同期比が 9 四半期ぶりに水面下に入った。今期の輸出の主な牽引役は、前年同期比プラス 112.6% と過去最高を記録した通信機で、当該品目の増加が他の品目の減少を補い、ICT 関連輸出が前年同期比プラスを維持した格好だ(図表 31)。

通信機輸出が活況を呈している背景には、ワンセグ機能や高画素デジタルカメラを内蔵した高機能型携帯電話に対する世界的な需要の増勢がある。世界的に旺盛な需要を受けて、わが国の通信機輸出も伸長している格好だ<sup>28</sup>。

通信機輸出の対地域別寄与度を見ると、2007 年第 1 四半期以降、中国や中国以外のアジア諸国が大きな寄与度をもっていることがわかる(図表 32)。2007 年入以降、中国の携帯電話機メーカーが地上デジタル放送(ワンセグ)に対応した端末生産を強化しているため<sup>29</sup>、今期も引き続き携帯電話部品を中心とする通信機輸出が中国や中国以外のアジアを中心に伸長したものと推察される。

半導体等電子部品輸出に目を転じると、前年同期比マイナス 2.1% となり、9 四半期ぶりに減少した。半導体等電子部品輸出が減少した主要因は、中国や中国以外のアジア向け輸出が大きく減少したためである(図表 33)。今後も電子部品輸出の落ち込みが拡大していくことになれば、国内の電子部品生産にも悪影響を及ぼすことになる。国内生産と輸出との相互依存関係が深化していることを勘案すれば、電子部品輸出の今後の動向には特に注視していく必要があるだろう。

<sup>26</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類(概況品コード)を用いているが、より細かい品目分類(HSコード)が2007年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006年以前の比較には注意が必要である。

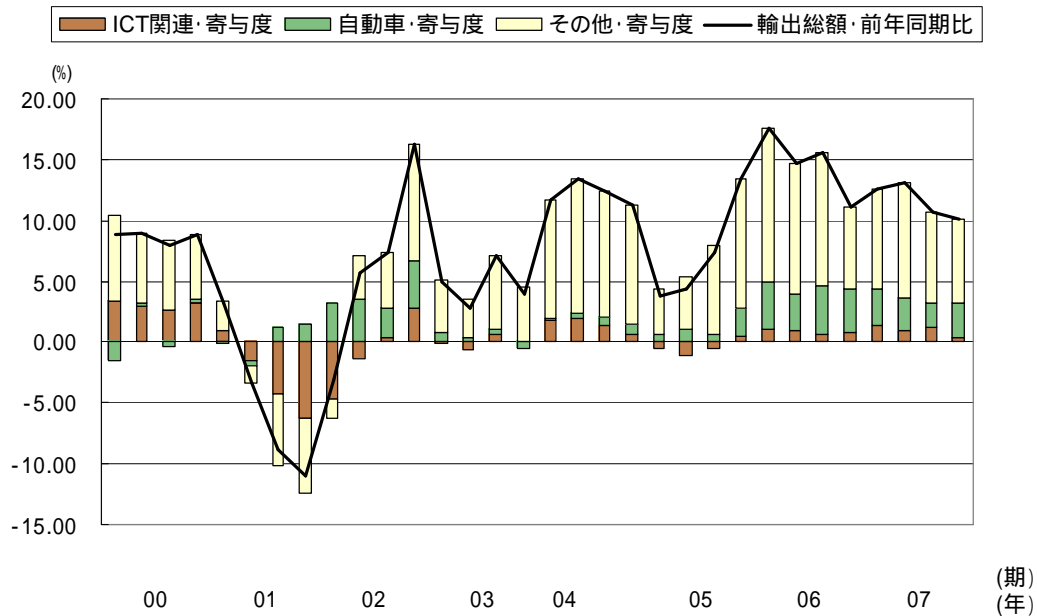
<sup>27</sup> 2007 年以降の科学光学機器の減少は、当該品目に含まれていた半導体製造装置が統計の変更によって別計された影響が考えられる。

<sup>28</sup> ただし、2007 年入以降、通信機が大きく伸長しているのは統計変更の影響も考えられる。

<sup>29</sup> 『大阪読売新聞』2007 年 3 月 29 日

図表 30 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



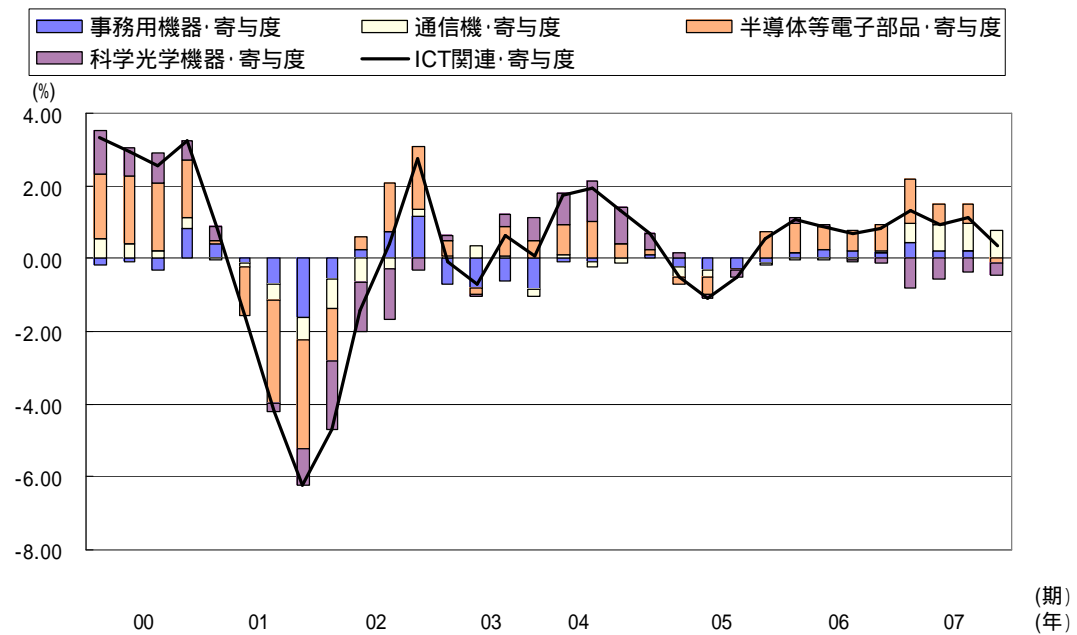
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 31 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



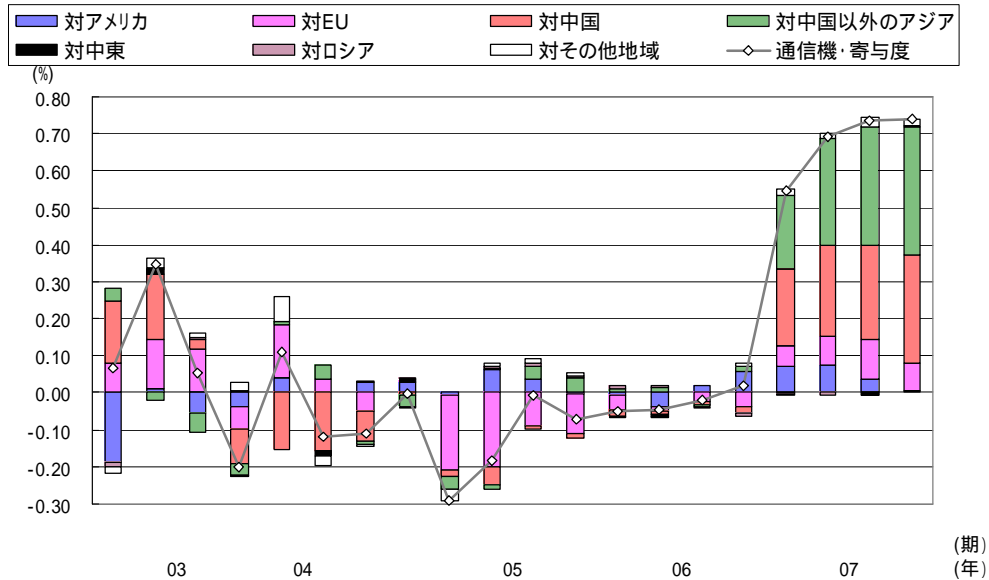
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

表 32 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度

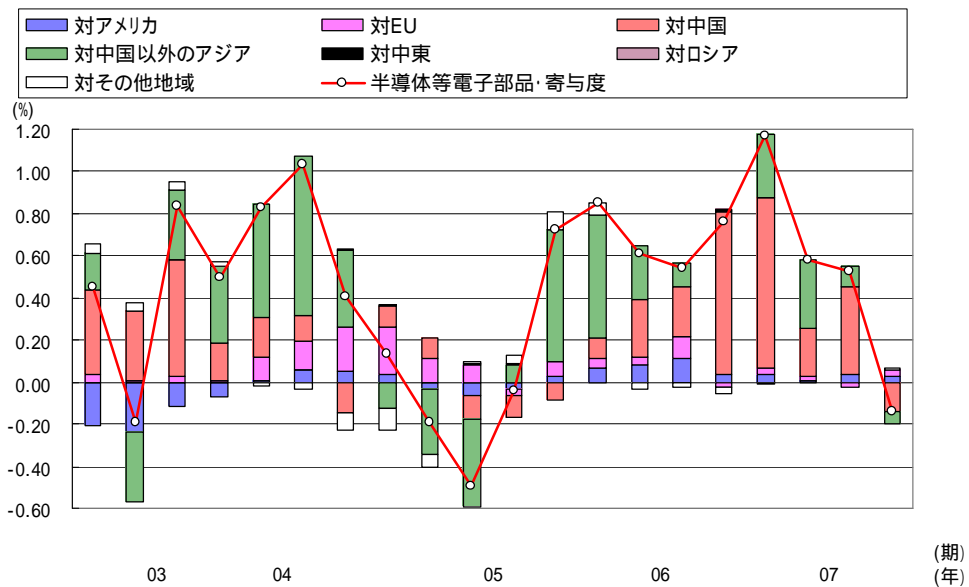
輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。  
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 33 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。  
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

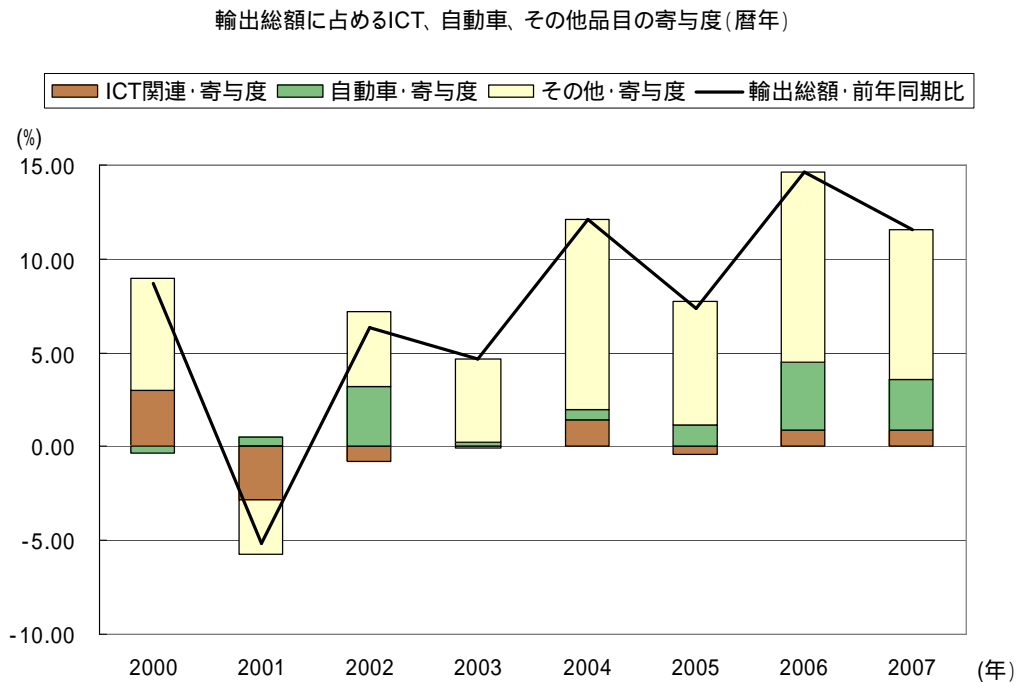
## 【2007 年の輸出と ICT 関連輸出】

2007 年の輸出総額は、前年同期比 11.6% となった。

2007 年の ICT 関連輸出は、前年同期比 6.6% となり、前年よりも増加幅も拡大した。とりわけ、2007 年は通信機輸出が好調であったことが ICT 関連輸出増に大きく寄与した（図表 34）。

ICT 関連輸出の寄与度の内訳をみると、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器の寄与度が大きいことがわかる（図表 35）。2007 年は科学光学機が減少したものの、携帯電話やデジタル家電、ゲーム機等の旺盛な需要に支えられて通信機や半導体等電子部品輸出が好調だったため ICT 関連輸出全体としては前年よりも伸長した。

図表 34 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度（暦年）

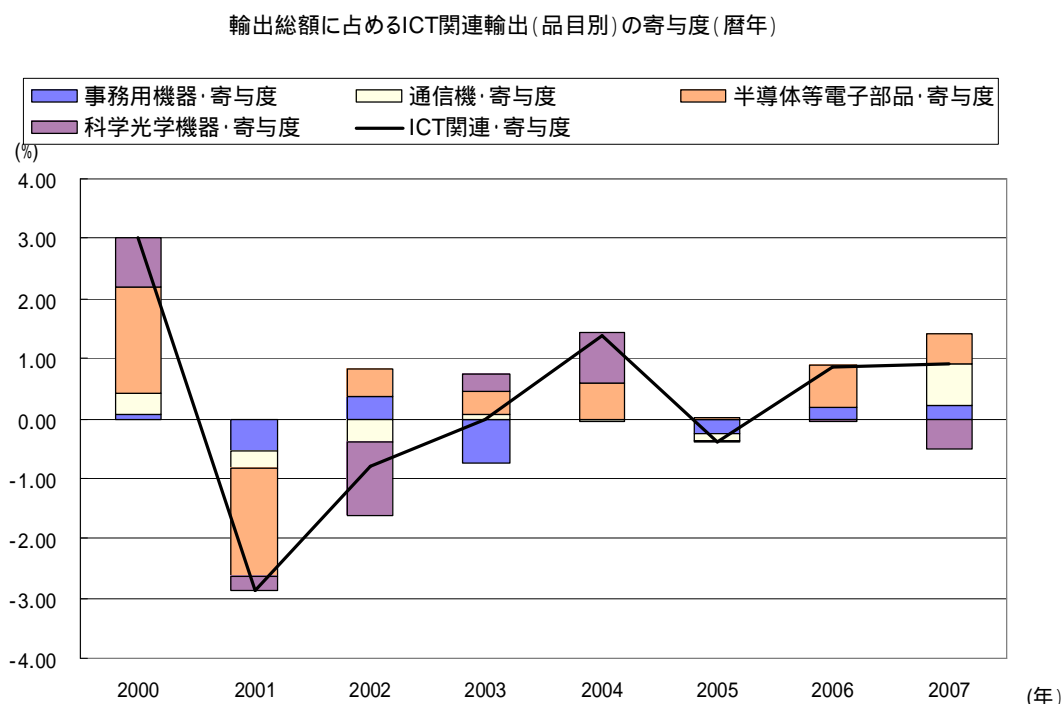


(備考) 1. 財務省「貿易統計」から作成。

2. 「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3. 2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 35 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度（暦年）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## 2-8.ICT 関連輸入<sup>30</sup>

2007 年第 4 四半期の ICT 関連輸入は、マイナス 0.2%となり 2 四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した。減少幅が縮小したのは、半導体等電子部品と科学光学機の減少幅が縮小したためである。

2007 年第 4 四半期の輸入総額は、前年同期比 11.3%となり、16 四半期連続で前年同期比プラスを堅持した。また、増加幅も前期（同 6.3%）に比べ大幅に拡大した。（図表 36）

ICT 関連輸入を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器が減少した。他方、通信機は増加したものの、増加幅は縮小した（図表 37）

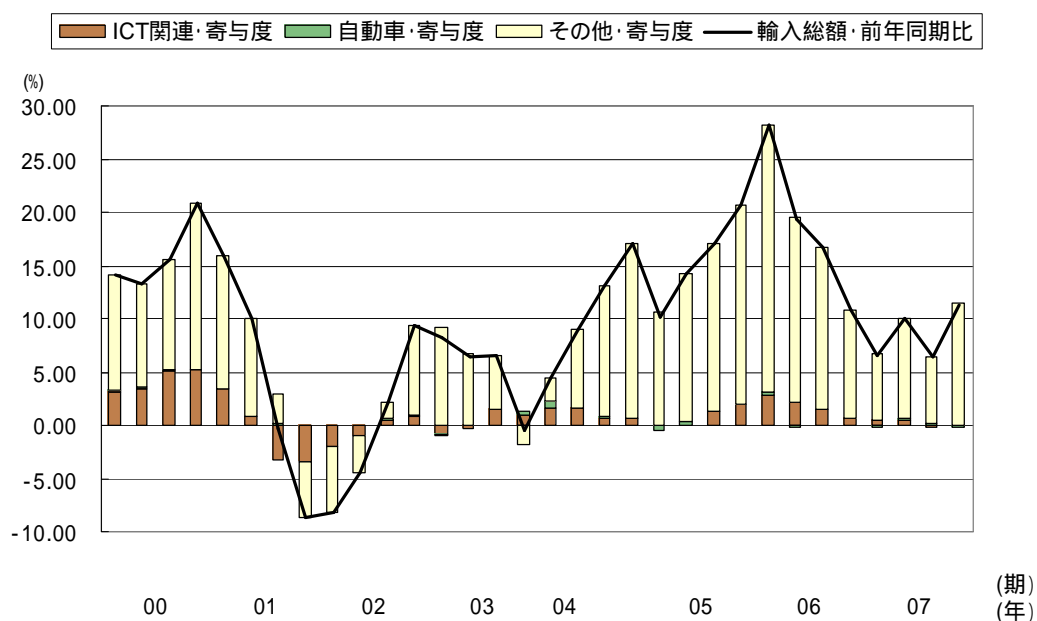
2007 年第 2 四半期以降、半導体等電子部品輸出が減少しているのは、これまで当該品目の輸入を牽引してきたアメリカや中国以外のアジア諸国からの輸入が減少しているためである（図表 38）。

<sup>30</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

通信機の伸びが輸出入とも好調を維持しているのは、携帯電話など端末を対象にした地上デジタル放送「ワンセグ」が2006年から開始した影響を受けて、対応機種が増えたためと推察される。対地域別寄与度をみると、今期の通信機は、対中国以外のアジアの増加幅縮小を、対中国の増加幅拡大が相殺したことが読みとれる（図表39）。

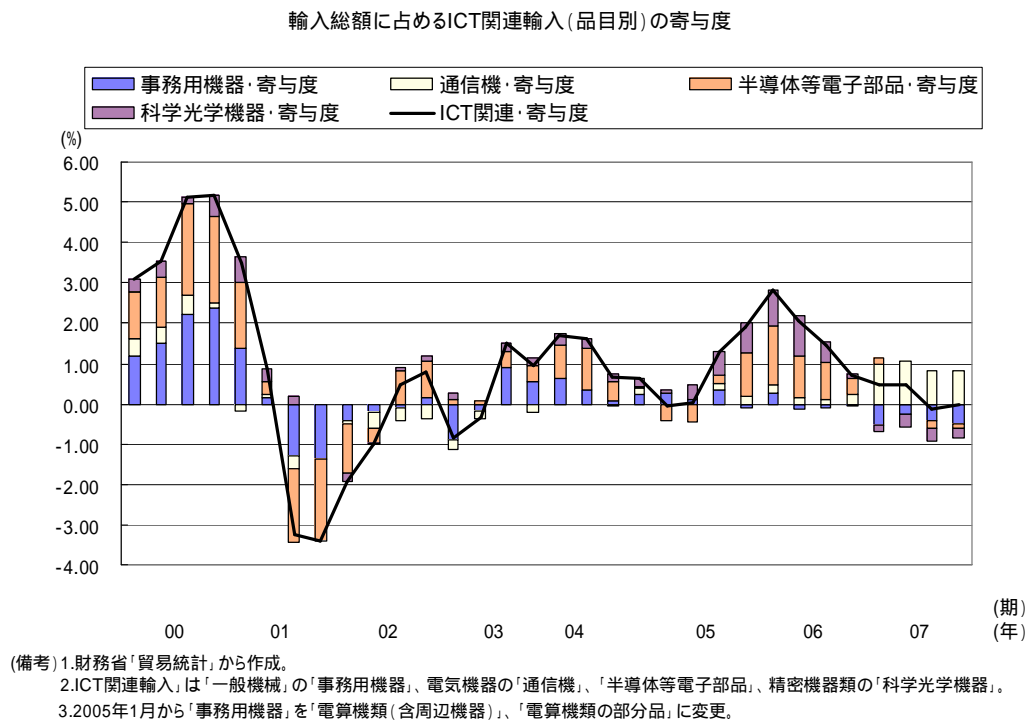
図表36 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

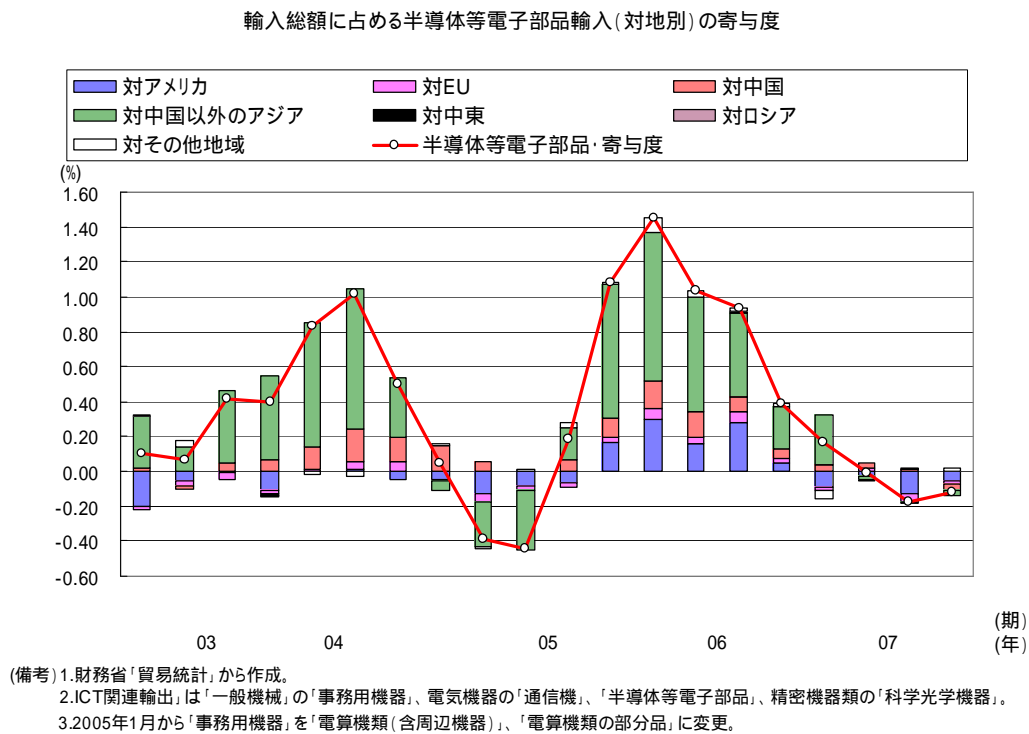


(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。  
 2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

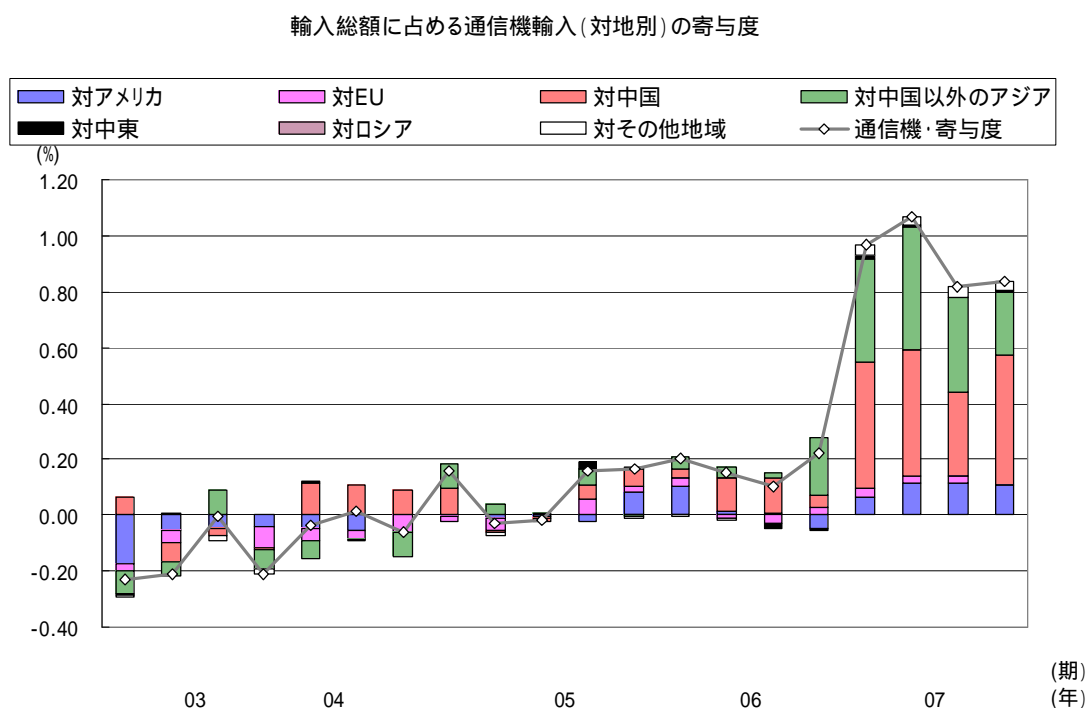
図表 37 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



図表 38 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



図表 39 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

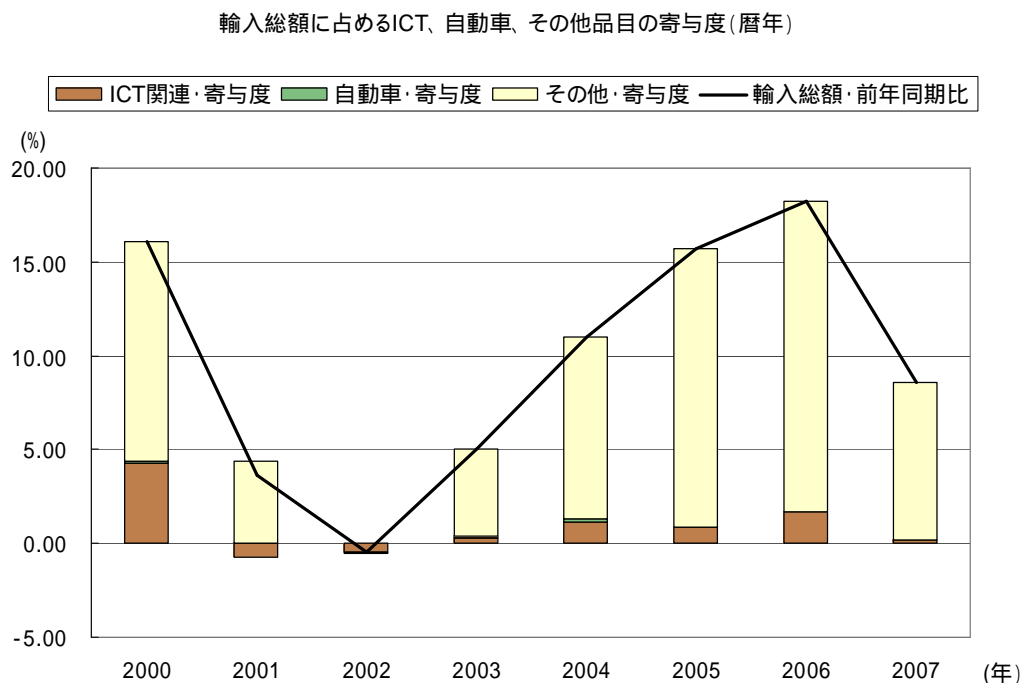
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## 【2007 年の輸入と ICT 関連輸入】

2007 年の輸入は、前年同期比 8.6%と増加したものの、前年（同 18.3%）に比べて増加幅が大きく縮小した。

2007 年の ICT 関連輸入は、前年比 1.6%と前年（同 13.5%）に比べて大幅に縮小した。増加幅が縮小したのは、半導体等電子部品、事務用機器、科学光学機器の落ち込みを通信機がカバーしきれなかったためである。なお、輸入総額への寄与度も 0.2%となり、前年(同 1.7%)より縮小した（図表 40）。

図表 40 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度（暦年）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

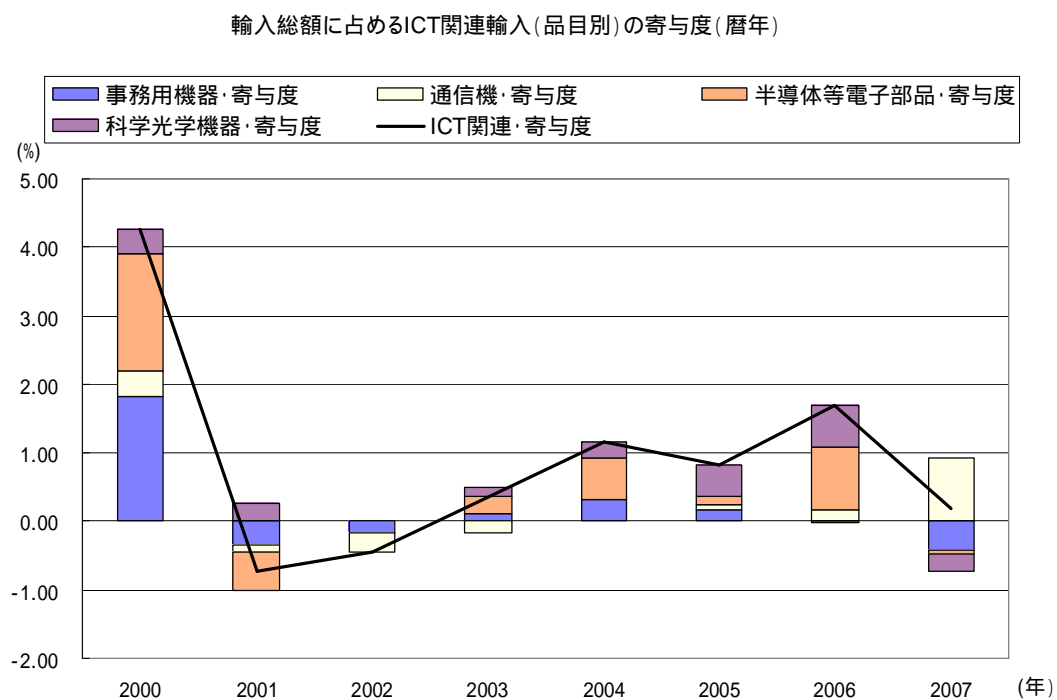
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸入の寄与度の内訳をみると、通信機が 0.9%と大きく通信機が ICT 関連輸入を牽引したことがわかる（図表 41）。通信機輸入が引き続き好調を維持している背景には、通信機に用いる部品や原材料を人件費の安い中国等のアジア諸国に輸出し、現地で加工して再び輸入するという貿易パターンが定着したことがある<sup>31</sup>。また、2007 年は半導体等電子部品と科学光学機器の寄与度が大幅に縮小したことに加え、マイナスの寄与となり、ICT 関連輸入全体としては前年よりも低調に推移した。

<sup>31</sup> 『読売新聞』2007 年 4 月 26 日

図表 41 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度（暦年）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

### 3.ICT 関連株価指数<sup>32</sup>

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>33</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>34</sup>。以下では、 前回の予測（2007 年第 4 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

#### 3-1.2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2007 年第 4 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測では、前期差が減少、前年が増加であったが、2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差で 1.07 減少、前年差で 9.89 増加となった<sup>35</sup>。つまり、前期差予測も、前年差予測も的中した。

#### 3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測(前期差)をまとめたものが図表 42 である<sup>36</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

<sup>32</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>33</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3 参照。

<sup>34</sup> 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4 参照。

<sup>35</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

<sup>36</sup> 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

これまでの前期差予測の的中率は 50.0%であり、完全なハズレ率は 45.5%となっている。

図表 42 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00
ICT関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	
ICT関連株価指数予測												
ICT関連生産指数増減												
予測結果		x			x	x	x		x			
的中率	50.0%											
ハズレ率	45.5%											

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

次に、示した図表 43 は、図表 42 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は 100%、完全なハズレ率は 0%で、2005 年第 2 四半期以降は予測が的中しており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 43 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08
IT関連株価指数増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34
IT関連生産指数増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	
IT関連株価指数予測												
IT関連生産指数増減												
予測結果												
的中率	100.0%											
ハズレ率	0.0%											

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

### 3-3.2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 42、図表 43 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 42 参照）はゼロである。これより、2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2007 年第 4 四半期からほぼ横ばいと予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 43 参照）は 0.34 であり、2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産は 2007 年第 4 四半期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

#### 4-1.情報資本データ<sup>37</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	42,082	1,779,098
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	46,990	1,918,553
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	77,307	2,131,382
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	88,973	2,386,461
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	128,945	2,532,875
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	153,985	2,855,725
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	227,549	3,097,858
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	300,098	3,637,127
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	364,377	4,308,798
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	512,398	5,362,424
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	658,030	6,693,757
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	912,747	7,562,255
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,104,504	8,598,623
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,783,812	10,702,325
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,584,315	12,626,848
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,669,493	13,282,064
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,485,854	14,494,013
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,509,710	13,206,403
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	3,898,488	12,061,203
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,562,119	12,592,012
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	3,741,009	14,361,054
96	6,345,410	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,457	4,351,317	17,324,774
97	6,147,288	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,588,799	4,857,114	17,445,913
98	4,989,334	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,476,741	6,318,916	16,795,657
99	4,848,332	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,278,544	6,692,482	16,971,026
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,414,344	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,685,643	9,471,820	19,157,463
02	3,371,572	2,130,773	1,784,975	887,984	8,175,303	9,685,925	17,861,228
03	3,125,605	2,391,080	1,330,864	906,631	7,754,181	8,805,141	16,559,322
04	3,133,450	2,079,689	1,318,297	917,511	7,448,946	9,243,642	16,692,588
05	3,161,219	2,143,737	1,322,158	1,036,787	7,663,901	9,308,347	16,972,248

<sup>37</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は ICT 関連経済指標テクニカルペーパーNO.07-1 を参照。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	73,810	1,233,888
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	74,972	1,287,028
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	114,897	1,382,901
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	126,290	1,486,475
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	176,766	1,590,576
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	196,365	1,659,348
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	276,529	1,835,208
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	355,027	2,131,800
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	421,425	2,529,644
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	576,989	3,156,185
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	727,628	3,969,961
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,009,548	4,913,654
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,224,496	6,011,566
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	1,957,775	7,794,562
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,704,471	9,100,631
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,689,950	10,247,485
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,351,309	11,417,591
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,347,449	10,702,016
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	3,829,417	9,985,297
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,676,072	10,719,302
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	3,992,592	12,739,884
96	5,364,362	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,822	4,655,582	15,765,404
97	5,292,871	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,937,430	5,025,859	15,963,289
98	4,480,488	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,452,131	6,377,176	15,829,307
99	4,484,542	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,730,522	6,709,246	16,439,768
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,963,392	3,303,778	1,095,169	1,094,684	10,457,022	9,675,819	20,132,840
02	4,572,704	2,450,890	1,806,255	914,827	9,744,675	10,082,503	19,827,178
03	5,090,527	2,964,902	1,376,387	926,692	10,358,509	9,541,421	19,899,929
04	5,771,236	2,726,299	1,377,618	918,190	10,793,343	10,062,020	20,855,363
05	6,566,359	2,913,399	1,417,471	1,008,314	11,905,543	10,194,545	22,100,088

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,097,201	11,881,501	9,097,131	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	215,701
76	12,684,117	12,436,584	9,278,625	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	247,533
77	13,336,782	13,023,859	9,519,098	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	312,923
78	14,056,024	13,679,395	9,813,250	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	376,629
79	14,841,922	14,363,853	10,148,474	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	478,069
80	15,651,905	15,073,084	10,475,081	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	578,821
81	16,589,831	15,850,246	10,903,198	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	739,585
82	17,759,875	16,813,180	11,535,489	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	946,696
83	19,245,206	18,066,425	12,433,186	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,178,781
84	21,252,572	19,732,558	13,783,427	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,520,014
85	23,923,326	21,979,686	15,670,232	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	1,943,640
86	27,324,045	24,759,585	18,100,176	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,564,459
87	31,502,761	28,226,698	21,086,689	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,276,064
88	37,037,237	32,458,610	25,185,940	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,578,626
89	43,238,805	36,871,433	29,691,365	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,367,373
90	49,811,227	41,027,380	34,358,585	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	8,783,848
91	56,721,303	45,342,916	39,230,570	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,378,387
92	62,056,071	48,605,913	42,400,622	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	13,450,158
93	66,082,100	51,492,557	44,266,829	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	14,589,543
94	70,522,781	55,175,074	46,582,821	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	15,347,707
95	76,573,513	60,302,755	50,465,249	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	16,270,758
96	85,061,954	67,389,766	56,588,866	38,916,678	13,029,482	20,435,675	5,451,520	17,672,188
97	92,964,663	73,801,054	61,724,624	42,561,014	14,258,457	22,695,153	5,607,404	19,163,610
98	100,034,725	78,326,662	65,768,196	44,060,133	14,291,733	24,104,846	5,663,554	21,708,063
99	107,040,218	82,964,522	69,737,787	45,662,091	14,318,683	25,506,167	5,837,241	24,075,697
00	115,456,432	88,774,754	75,098,008	48,416,330	15,008,306	27,219,872	6,188,152	26,681,678
01	124,660,745	93,639,584	81,105,369	50,084,208	15,290,607	28,624,148	6,169,453	31,021,161
02	132,462,214	97,562,782	85,700,017	50,800,585	15,094,170	28,841,209	6,865,206	34,899,432
03	139,366,897	101,905,930	89,503,918	52,042,952	15,476,825	29,560,271	7,005,856	37,460,966
04	146,445,919	106,415,126	93,527,182	53,496,389	16,420,840	29,953,130	7,122,419	40,030,793
05	153,853,181	111,634,003	97,922,571	55,703,392	17,865,539	30,579,998	7,257,855	42,219,179

## 4-2.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ(契約あたりの月間平均収入)	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	前年同期比 %	(千人)	前年同期比 %	(円)	前年同期比 %
暦年	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
年度	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
四半期	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2007 年/5	303,160	5.99%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
月次	2006 10月	94,078	5.27%	4,891	8.70%	-	-
	2006 11月	94,454	5.32%	4,891	7.93%	-	-
	2006 12月	94,936	5.28%	4,890	7.06%	-	-
	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-
	2007 4月	97,197	5.34%	5,020	6.06%	-	-
	2007 5月	97,580	5.43%	5,028	5.78%	-	-
	2007 6月	98,056	5.58%	5,022	5.28%	-	-
	2007 7月	98,553	5.68%	5,012	4.18%	-	-
	2007 8月	98,878	5.75%	4,976	2.93%	-	-
	2007 9月	99,334	5.89%	4,956	1.56%	-	-
	2007 10月	99,665	5.94%	4,909	0.37%	-	-
	2007 11月	99,970	5.84%	4,853	-0.78%	-	-
	2007 12月	100,525	5.89%	4,772	-2.41%	-	-

### 【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処理		システム等管理運営委託	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %	(100万円)	前年同期比 %
暦年	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%	1,142,439	-8.38%	692,462	2.62%	1,133,662	4.26%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%	1,377,919	20.61%	672,882	-2.83%	1,372,114	21.03%
	2007 年	11,180,494	2.24%	8,103,720	1.99%	6,642,086	1.13%	1,461,636	6.08%	693,755	3.10%	1,428,463	4.11%
年度	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%	1,200,497	-0.81%	685,048	6.36%	1,100,369	6.88%
	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%	1,186,896	-1.13%	683,533	-0.22%	1,206,889	9.68%
	2006 年度	10,975,077	8.95%	7,978,567	10.42%	6,581,218	8.99%	1,397,348	17.73%	678,158	-0.79%	1,376,587	14.06%
四半期	2006 年/1	3,492,061	11.04%	2,650,909	12.35%	2,271,933	12.20%	378,977	13.29%	176,076	-4.83%	366,218	24.99%
	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%	244,289	19.67%	158,992	-2.90%	331,443	18.31%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%	321,892	11.98%	172,096	-1.00%	338,740	16.90%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%	432,761	36.81%	165,718	-2.45%	335,713	23.99%
	2007 年/1	3,531,654	1.13%	2,683,668	1.24%	2,285,263	0.59%	398,406	5.13%	181,352	3.00%	370,691	1.22%
	2007 年/2	2,228,761	3.82%	1,511,672	4.15%	1,229,379	1.84%	282,293	15.56%	163,606	2.90%	345,578	4.26%
	2007 年/3	2,850,848	2.86%	2,081,938	2.37%	1,716,654	0.28%	365,285	13.48%	176,305	2.45%	362,662	7.06%
	2007 年/4	2,569,231	1.74%	1,826,442	0.93%	1,410,790	2.46%	415,652	-3.95%	172,492	4.09%	349,532	4.12%
月次	2006 10月	680,313	19.20%	457,407	25.43%	324,983	14.96%	132,424	61.53%	54,843	1.56%	105,873	19.45%
	2006 11月	749,848	18.52%	521,972	21.76%	383,532	17.40%	138,439	35.70%	52,948	-3.27%	107,336	26.93%
	2006 12月	1,095,034	15.51%	830,313	17.69%	668,415	16.61%	161,898	22.36%	57,927	-5.26%	122,504	25.56%
	2007 1月	708,168	7.12%	474,754	9.32%	386,076	7.13%	88,679	20.01%	52,803	1.75%	113,177	5.58%
	2007 2月	788,794	5.10%	549,954	6.90%	437,268	4.51%	112,686	17.32%	53,471	1.99%	109,277	0.44%
	2007 3月	2,034,692	-2.20%	1,658,960	-2.54%	1,461,919	-2.09%	197,041	-5.74%	75,078	4.64%	148,237	-1.32%
	2007 4月	625,864	6.40%	392,939	8.74%	294,700	5.42%	98,239	20.09%	52,205	1.74%	113,129	3.75%
	2007 5月	664,902	6.50%	439,845	8.05%	359,170	7.55%	80,675	10.31%	52,473	0.44%	108,694	5.68%
	2007 6月	937,995	0.42%	678,888	-0.60%	575,509	-3.05%	103,379	15.70%	58,928	6.30%	123,755	3.51%
	2007 7月	693,412	6.76%	465,474	8.43%	365,055	4.28%	100,419	26.76%	54,648	0.61%	108,847	5.87%
	2007 8月	723,869	5.12%	488,495	5.38%	386,163	3.15%	102,333	14.74%	55,861	2.14%	113,688	7.40%
	2007 9月	1,433,567	0.01%	1,127,969	-1.14%	965,436	-2.23%	162,533	5.89%	65,796	4.29%	140,127	7.73%
	2007 10月	720,229	5.87%	489,664	7.05%	350,195	7.76%	139,469	5.32%	56,053	2.21%	110,713	4.57%
	2007 11月	759,143	1.24%	522,559	0.11%	392,924	2.45%	129,635	-6.36%	55,841	5.46%	111,857	4.21%
	2007 12月	1,089,859	-0.47%	814,219	-1.94%	667,671	-0.11%	146,548	-9.48%	60,598	4.61%	126,962	3.64%

# 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	2,668,573	0.17%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%
	2006 年	3,027,985	13.47%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,826,759	9.36%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%
	2007 年	3,165,810	4.55%	2,316,811	0.18%	754,529	2.47%	6,972,130	2.13%	4,588,535	9.11%	2,759,318	-0.69%
年度	2004 年度	2,614,020	-2.95%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,615,926	1.16%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%
	2005 年度	2,758,917	5.54%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,396,600	-3.32%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%
	2006 年度	3,074,516	11.44%	2,327,203	11.36%	743,423	9.25%	6,824,176	6.68%	4,403,577	11.36%	2,812,952	15.10%
四半期	2006 年/1	715,523	14.45%	525,114	23.36%	177,364	21.16%	1,691,667	10.01%	967,324	12.13%	661,447	34.78%
	2006 年/2	746,312	17.66%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,641,057	11.56%	965,481	8.80%	665,359	25.97%
	2006 年/3	768,171	12.74%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,782,175	11.23%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%
	2006 年/4	797,979	9.66%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,711,860	4.91%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%
	2007 年/1	762,054	6.50%	539,655	2.77%	184,437	3.99%	1,689,084	-0.15%	1,165,352	20.47%	695,849	5.20%
	2007 年/2	770,222	3.20%	557,301	-0.39%	189,080	4.74%	1,627,211	-0.84%	1,077,424	11.59%	664,051	-0.20%
	2007 年/3	789,017	2.71%	602,148	-1.20%	185,354	1.95%	1,817,063	1.96%	1,201,523	9.54%	701,929	-4.17%
	2007 年/4	844,517	5.83%	617,707	-0.15%	195,659	-0.51%	1,838,772	7.41%	1,144,236	-2.69%	697,490	-3.03%
月次	2006 10月	273,097	13.27%	206,065	8.70%	64,454	9.23%	582,118	7.68%	373,314	6.57%	254,228	16.65%
	2006 11月	267,857	7.68%	201,873	6.81%	69,333	10.76%	579,262	4.37%	399,407	13.02%	239,971	7.74%
	2006 12月	257,025	8.06%	210,678	4.26%	62,875	8.32%	550,480	2.67%	403,132	11.87%	225,090	3.22%
	2007 1月	248,171	10.06%	165,112	6.25%	64,652	1.48%	546,880	2.20%	366,147	25.75%	243,401	12.46%
	2007 2月	247,178	6.19%	175,954	-0.07%	57,109	15.53%	532,008	-2.19%	377,573	16.25%	213,762	4.00%
	2007 3月	266,705	3.67%	198,589	2.56%	62,676	-2.41%	610,196	-0.40%	421,632	20.00%	238,686	-0.33%
	2007 4月	259,843	5.23%	184,698	-5.48%	61,066	2.53%	523,972	-1.06%	359,687	8.29%	207,749	-1.25%
	2007 5月	253,650	4.84%	176,442	2.45%	64,527	5.51%	543,190	-0.56%	350,219	16.45%	221,269	-0.18%
	2007 6月	256,729	-0.28%	196,162	2.25%	63,487	6.17%	560,049	-0.91%	367,518	10.50%	235,033	0.74%
	2007 7月	266,750	5.77%	196,055	-0.38%	67,022	9.23%	602,112	3.39%	377,039	10.02%	244,568	5.28%
	2007 8月	257,398	1.90%	200,795	1.04%	59,770	-0.62%	597,327	2.72%	407,680	12.35%	237,642	-2.50%
	2007 9月	264,869	0.56%	205,299	-4.04%	58,562	-2.89%	617,624	-0.11%	416,803	6.51%	219,718	-14.31%
	2007 10月	293,587	7.50%	213,295	3.51%	68,642	6.50%	617,522	6.08%	403,132	7.99%	233,448	-8.17%
	2007 11月	284,694	6.29%	202,993	0.55%	66,691	-3.81%	610,502	5.39%	369,653	-7.45%	234,560	-2.25%
	2007 12月	266,236	3.58%	201,419	-4.40%	60,325	-4.05%	610,748	10.95%	371,452	-7.86%	229,482	1.95%

# 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・ 日本製装置販売高		半導体製造装置・ 日本市場販売高		半導体製造装置・ 日本製装置受注高		半導体製造装置・ 日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,092,255	8.84%	1,802,173	-10.15%	1,074,127	-1.59%
年度	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%
四半期	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%
	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%
	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%
	2007 年/4	402,618	-6.14%	266,078	-1.31%	396,644	-21.34%	233,889	-11.28%
月次	2006 10月	122,286	36.68%	91,996	25.65%	138,313	2.94%	90,979	48.16%
	2006 11月	137,055	12.73%	70,807	14.40%	147,649	12.71%	86,349	46.67%
	2006 12月	169,635	21.54%	106,812	32.69%	218,282	43.76%	86,296	4.92%
	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%
	2007 4月	119,958	35.02%	82,011	33.80%	155,438	-0.17%	85,468	-11.54%
	2007 5月	156,106	35.80%	67,679	8.96%	160,599	-3.98%	96,260	21.62%
	2007 6月	179,438	27.05%	100,694	24.10%	150,602	-25.87%	98,387	-24.81%
	2007 7月	163,831	13.58%	95,531	-0.66%	129,974	-12.28%	101,884	4.09%
	2007 8月	175,048	18.71%	89,905	20.84%	138,444	-8.21%	91,244	32.50%
	2007 9月	189,498	6.95%	119,699	10.13%	119,551	-42.37%	87,920	-18.85%
	2007 10月	121,130	-0.95%	92,829	0.91%	123,174	-10.95%	79,654	-12.45%
	2007 11月	137,318	0.19%	81,535	15.15%	146,978	-0.45%	79,958	-7.40%
	2007 12月	144,170	-15.01%	91,714	-14.14%	126,492	-42.05%	74,277	-13.93%

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数									
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%	1,495	-5.80%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%	1,429	-4.41%
	2007 年	7,410	32.44%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
年度	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.94%	1,584	-8.39%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%	1,494	-5.68%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%	1,403	-6.09%
四半期	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%	414	-0.24%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%	259	-9.44%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%	446	-13.57%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%	310	11.51%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%	388	-6.28%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%	245	-5.41%
	2007 年/3	1,687	36.16%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%	427	-4.26%
	2007 年/4	2,643	32.55%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%	288	-7.10%
月次	2006 10月	484	26.04%	79	51.92%	492	-11.19%	768	21.23%	95	0.00%
	2006 11月	590	27.98%	99	45.59%	532	-25.80%	839	3.08%	86	6.17%
	2006 12月	920	37.93%	137	53.93%	906	-25.12%	1,056	21.39%	129	26.47%
	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%	55	-41.49%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%	160	53.85%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%	173	-19.91%
	2007 4月	547	37.44%	89	45.90%	419	-13.43%	1,066	31.01%	85	-11.46%
	2007 5月	491	17.46%	67	15.52%	399	-15.64%	751	8.41%	69	-20.69%
	2007 6月	577	26.81%	84	10.53%	442	0.23%	863	33.86%	91	19.74%
	2007 7月	568	40.25%	74	60.87%	494	12.53%	828	12.76%	83	-8.79%
	2007 8月	489	28.68%	57	35.71%	422	9.33%	864	4.84%	138	-10.39%
	2007 9月	630	38.77%	83	22.06%	420	-3.67%	1,037	8.50%	206	2.49%
	2007 10月	615	27.07%	91	15.19%	476	-3.25%	898	16.96%	100	5.26%
	2007 11月	828	40.34%	114	15.15%	518	-2.63%	988	17.76%	83	-3.49%
	2007 12月	1,200	30.43%	151	10.22%	798	-11.92%	1,131	7.07%	105	-18.60%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%
	2007 年	51,625	4.51%	4,436	10.49%	10,055	-18.48%
年度	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%
四半期	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,289	-23.95%
	2007 年/4	12,428	1.40%	1,188	16.24%	2,170	-16.25%
月次	2006 10月	3,677	11.76%	308	-2.53%	-	-
	2006 11月	4,611	11.16%	372	3.62%	-	-
	2006 12月	3,968	-16.67%	342	9.27%	-	-
	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-
	2007 4月	4,177	-2.63%	346	8.46%	-	-
	2007 5月	3,919	1.98%	351	18.18%	-	-
	2007 6月	5,115	10.95%	421	4.21%	-	-
	2007 7月	5,348	54.57%	391	8.01%	-	-
	2007 8月	4,214	39.12%	293	14.90%	-	-
	2007 9月	2,488	-25.35%	372	10.39%	-	-
	2007 10月	2,560	-30.38%	383	24.35%	-	-
	2007 11月	4,914	6.57%	433	16.40%	-	-
	2007 12月	4,954	24.85%	372	8.77%	-	-

携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ  
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%	1,326,154	1.79%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
年度	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%	1,283,871	17.08%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
四半期	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%	303,629	13.78%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%	349,039	14.66%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%	403,427	23.63%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%	473,962	10.60%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%	323,881	6.67%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
月次	2006 10月	8,845	19.06%	151,268	6.38%	9,532	25.22%	205,353	18.09%	8,764	25.58%	185,967	18.67%
	2006 11月	8,609	16.22%	149,299	4.27%	9,027	16.89%	199,516	8.04%	8,187	18.52%	178,029	9.56%
	2006 12月	5,568	2.05%	99,145	-0.87%	5,932	8.80%	135,973	1.91%	4,877	6.41%	109,967	0.58%
	2007 1月	4,242	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%	80,565	-0.44%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%	98,300	2.07%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	28.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%	145,016	14.73%
	2007 4月	8,459	39.28%	136,288	21.22%	8,653	41.45%	176,407	25.76%	7,587	43.06%	150,797	27.14%
	2007 5月	8,609	38.44%	138,569	19.04%	8,279	29.98%	173,250	22.76%	7,528	32.61%	154,976	26.02%
	2007 6月	7,538	29.59%	127,271	19.60%	7,570	38.94%	164,117	32.97%	6,708	39.62%	142,304	32.43%
	2007 7月	7,203	34.50%	116,108	21.75%	7,284	34.72%	153,305	24.38%	6,456	38.17%	133,268	28.69%
	2007 8月	8,579	28.82%	136,418	13.75%	8,236	25.35%	163,182	13.15%	7,371	28.29%	141,046	15.66%
	2007 9月	11,326	30.46%	180,332	18.78%	11,560	26.69%	228,206	12.00%	10,522	28.82%	201,336	13.16%
	2007 10月	12,499	41.31%	203,670	34.64%	12,251	28.53%	235,774	14.81%	11,353	29.55%	213,167	14.63%
	2007 11月	11,457	33.09%	190,192	27.39%	11,497	27.36%	227,660	14.11%	10,508	28.35%	201,340	13.09%
	2007 12月	6,926	24.40%	126,336	27.43%	7,100	19.68%	152,905	12.45%	5,969	22.41%	125,403	14.04%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		前年同月比		前年同月比	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
	2007 年	10,055	-18.48%	12,218	-19.06%
年度	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.54%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
四半期	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,289	-23.95%	2,739	-23.81%
	2007 年/4	2,170	-16.25%	2,678	-12.71%
月次	2006 10月	-	-	-	-
	2006 11月	-	-	-	-
	2006 12月	-	-	-	-
	2007 1月	-	-	-	-
	2007 2月	-	-	-	-
	2007 3月	-	-	-	-
	2007 4月	-	-	-	-
	2007 5月	-	-	-	-
	2007 6月	-	-	-	-
	2007 7月	-	-	-	-
	2007 8月	-	-	-	-
	2007 9月	-	-	-	-
	2007 10月	-	-	-	-
	2007 11月	-	-	-	-
	2007 12月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

# 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
			前年同期比		前年同期比
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
年度	2004 年度	314,686	18.95%	100,414	24.44%
	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
四半期	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%
	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
月次	2006 10月	27,313	2.45%	9,540	12.74%
	2006 11月	35,092	-24.13%	10,947	-35.06%
	2006 12月	40,344	3.72%	12,159	6.77%
	2007 1月	24,017	2.98%	6,418	-6.73%
	2007 2月	22,370	0.36%	6,453	-4.44%
	2007 3月	30,256	6.40%	8,575	6.63%
	2007 4月	22,849	-29.66%	7,491	-31.18%
	2007 5月	22,506	3.66%	6,842	-6.86%
	2007 6月	26,178	6.05%	7,937	-5.92%
	2007 7月	23,372	-13.80%	7,560	-22.40%
	2007 8月	24,558	1.82%	7,652	-8.59%
	2007 9月	26,182	19.75%	7,242	1.39%
	2007 10月	22,926	-16.06%	7,146	-25.09%
	2007 11月	36,030	2.67%	12,336	12.69%
	2007 12月	36,949	-8.42%	11,222	-7.71%

# 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%	149,458	18.37%	135,743	-20.48%	84,656	-19.64%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730	-16.54%	136,814	0.79%	40,366	-52.32%
	2007 年	28,032	27.89%	1,381,024	14.01%	116,024	2850.93%	155,746	24.87%	187,491	37.04%	11,272	-72.08%
年度	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	1.83%	3,565	8.64%	133,410	61.59%	162,854	25.41%	118,541	16.42%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%	153,712	15.22%	135,093	-17.05%	70,113	-40.85%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,800	2.82%	26,767	492.07%	117,764	-23.39%	147,823	9.42%	31,268	-55.40%
四半期	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,098	-1.96%	1,202	28.73%	31,190	15.80%	31,613	-2.01%	13,954	-51.03%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%	32,508	-3.02%	30,123	-6.66%	9,057	-54.35%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%	17,941	-46.44%	39,951	6.47%	7,592	-52.81%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%	43,092	-22.37%	35,127	4.28%	9,764	-51.74%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,564	10.52%	24,037	1900.11%	24,223	-22.34%	42,622	34.82%	4,855	-65.21%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%	29,241	-10.05%	49,130	63.10%	2,452	-72.93%
	2007 年/3	5,693	2.71%	339,731	13.60%	32,198	3148.63%	39,667	121.10%	45,512	13.92%	1,907	-74.88%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,855	13.17%	34,108	3625.02%	62,615	45.31%	50,228	42.99%	2,058	-78.92%
月次	2006 10月	2,128	-4.09%	145,819	7.20%	447	7.03%	12,057	-4.45%	10,582	-7.85%	2,598	-54.34%
	2006 11月	2,226	13.55%	132,829	-5.05%	273	-25.81%	14,763	-28.68%	12,763	15.32%	3,498	-50.34%
	2006 12月	2,520	40.46%	89,702	-0.74%	196	-51.30%	16,271	-26.68%	11,782	5.84%	3,668	-51.09%
	2007 1月	1,902	35.64%	74,492	7.68%	8,366	2444.68%	8,350	-17.84%	10,806	17.97%	1,707	-66.46%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%	7,585	-8.15%	13,551	50.07%	1,308	-64.60%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%	8,288	-35.09%	18,265	36.07%	1,841	-64.40%
	2007 4月	2,257	38.29%	123,680	17.12%	7,691	2198.96%	9,578	-14.98%	18,106	82.71%	915	-71.06%
	2007 5月	1,752	19.47%	114,838	12.80%	9,668	4632.23%	9,169	-19.29%	14,330	56.29%	778	-72.51%
	2007 6月	3,351	95.71%	118,356	25.36%	8,322	2826.55%	10,495	6.20%	16,693	51.15%	759	-75.25%
	2007 7月	2,325	28.69%	105,124	22.96%	6,427	2310.93%	11,865	55.40%	15,865	18.48%	940	-69.80%
	2007 8月	1,748	-1.42%	95,566	8.39%	11,257	4313.14%	12,510	153.07%	13,766	11.45%	734	-68.31%
	2007 9月	1,620	-17.46%	139,042	10.87%	14,514	2991.59%	15,292	185.17%	15,881	11.77%	233	-89.22%
	2007 10月	2,549	19.77%	156,552	7.36%	13,009	2808.22%	17,327	43.70%	15,647	47.87%	427	-83.55%
	2007 11月	3,150	41.47%	154,850	16.58%	10,294	3674.21%	21,061	42.66%	18,509	45.03%	580	-83.42%
	2007 12月	2,878	14.20%	105,454	17.56%	10,804	5424.71%	24,226	48.90%	16,071	36.40%	1,051	-71.36%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%
	2007 年	638,992	45.24%	42,342,646	9.04%	2,975,785	1441.63%	11,020,979	27.64%	12,438,235	45.43%	1,225,920	-73.05%
年度	2004 年度	1,122,397	-17.76%	38,701,675	6.98%	198,911	83.28%	8,947,502	56.97%	9,221,322	26.14%	7,118,778	12.94%
	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,665	-0.31%	865,146	426.66%	8,619,568	-8.45%	9,641,750	35.80%	3,737,890	-26.46%
四半期	2006 年/1	97,207	-27.29%	7,628,213	-4.15%	41,265	-1.58%	2,008,743	4.83%	1,581,441	-19.42%	1,369,579	-22.65%
	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,543	8.70%	713,382	1628.78%	1,993,659	-0.75%	2,670,567	68.87%	559,108	-59.18%
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	1790.27%	2,206,289	3.78%	3,227,530	84.50%	309,694	-73.28%
	2007 年/3	121,274	2.04%	10,223,391	5.15%	740,751	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,429	20.46%	185,837	-80.17%
	2007 年/4	230,263	81.69%	13,042,158	8.90%	748,608	1071.95%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281	-84.18%
月次	2006 10月	36,863	-29.49%	4,726,356	4.70%	23,959	110.76%	808,184	1.26%	896,409	43.44%	323,883	-13.62%
	2006 11月	43,798	-9.60%	4,266,465	-6.56%	20,259	68.60%	1,001,463	-13.93%	805,844	42.68%	386,912	-17.09%
	2006 12月	46,071	33.18%	2,983,460	9.21%	19,659	4.54%	1,081,609	-10.66%	850,234	68.78%	372,200	-25.61%
	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,613	9.78%	235,717	2857.18%	650,857	-13.50%	630,383	36.34%	170,333	-65.87%
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%	160,690	-54.50%
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,389	73.02%	228,085	-55.91%
	2007 4月	51,927	47.80%	3,901,792	17.00%	236,704	1279.15%	775,834	13.73%	1,117,541	94.88%	116,439	-71.46%
	2007 5月	35,194	15.17%	3,533,152	9.29%	294,061	2145.08%	692,618	-5.78%	992,494	79.99%	92,372	-75.32%
	2007 6月	77,028	144.67%	3,350,610	14.01%	242,279	2178.13%	737,837	4.12%	1,117,495	78.94%	100,883	-73.22%
	2007 7月	53,432	40.20%	3,030,152	9.47%	256,909	2003.74%	916,891	67.82%	1,174,658	30.10%	92,309	-74.99%
	2007 8月	30,059	-19.61%	2,706,163	-7.28%	211,046	1585.13%	933,687	83.23%	952,465	18.07%	72,369	-72.19%
	2007 9月	37,783	-12.83%	4,487,076	11.19%	272,796	1125.77%	1,025,998	85.59%	1,088,306	13.39%	21,159	-93.12%
	2007 10月	54,743	48.50%	4,916,809	4.03%	258,252	977.89%	1,193,755	47.71%	1,067,871	19.13%	42,957	-86.74%
	2007 11月	83,648	90.99%	4,910,270	15.09%	241,193	1090.55%	1,251,136	24.93%	1,220,091	51.41%	53,235	-86.24%
	2007 12月	91,872	99.41%	3,215,079	7.76%	249,163	1167.42%	1,499,564	38.64%	1,036,747	21.94%	75,089	-79.83%

## 【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%
	2007 年	16,946,539	5.42%	77,652	-0.31%	1,695,814	-4.41%	83,468	-11.77%	1,168,294	-24.58%
年度	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%	1,204,044	14.38%
	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%
	2006 年度	16,410,289	9.25%	79,183	16.60%	1,727,802	-4.30%	89,263	-23.23%	1,527,953	13.10%
四半期	2006 年/1	3,706,569	14.59%	17,215	19.53%	391,147	3.78%	24,775	-14.08%	326,529	22.01%
	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%	342,065	22.82%
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%	463,904	33.14%
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%	416,598	4.80%
	2007 年/1	4,041,171	9.03%	18,505	7.49%	344,901	-11.82%	19,432	-21.57%	305,386	-6.48%
	2007 年/2	4,051,505	6.20%	19,175	7.35%	429,522	-2.48%	19,699	-12.23%	242,423	-29.13%
	2007 年/3	4,387,998	5.06%	19,319	-8.99%	419,343	-2.12%	21,246	-7.72%	321,131	-30.78%
	2007 年/4	4,465,864	2.02%	20,653	-4.34%	502,048	-2.33%	23,092	-5.22%	299,353	-28.14%
月次	2006 10月	1,466,539	7.24%	7,280	21.91%	194,748	2.75%	8,283	-25.83%	156,140	10.61%
	2006 11月	1,441,223	6.13%	6,807	19.64%	181,293	-5.92%	7,732	-17.85%	133,788	3.27%
	2006 12月	1,469,518	5.72%	7,503	7.87%	138,003	-5.13%	8,350	-24.52%	126,670	-0.11%
	2007 1月	1,204,619	13.46%	6,023	21.36%	99,973	-11.10%	5,912	-24.52%	96,340	4.57%
	2007 2月	1,300,631	4.62%	6,075	1.22%	104,558	-22.47%	6,445	-21.04%	97,441	-12.57%
	2007 3月	1,535,921	9.58%	6,407	2.50%	140,370	-2.40%	7,075	-19.42%	111,605	-9.23%
	2007 4月	1,351,073	1.96%	6,101	0.72%	145,950	-6.01%	7,215	-7.74%	81,422	-28.06%
	2007 5月	1,293,579	9.62%	6,023	7.66%	138,750	-4.74%	6,100	-11.21%	80,115	-25.76%
	2007 6月	1,406,853	7.40%	7,050	13.55%	144,822	3.82%	6,383	-17.65%	80,886	-33.13%
	2007 7月	1,401,285	4.76%	6,120	-8.19%	127,722	-0.93%	7,026	-7.73%	98,767	-32.12%
	2007 8月	1,443,358	8.39%	6,476	-4.43%	122,602	-3.04%	6,749	-9.77%	111,005	-28.42%
	2007 9月	1,543,354	2.37%	6,723	-13.63%	169,019	-2.33%	7,469	-5.78%	111,359	-31.82%
	2007 10月	1,540,500	5.04%	6,677	-8.28%	185,563	-4.72%	7,935	-4.20%	115,437	-26.07%
	2007 11月	1,481,210	2.77%	6,515	-4.29%	182,327	0.57%	7,702	-0.39%	99,342	-25.75%
	2007 12月	1,444,154	-1.73%	7,461	-0.55%	134,158	-2.79%	7,455	-10.72%	84,575	-33.23%

# 【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
	2007 年	9,301,222	7.59%	431,335	10.91%	1,467,105	-5.96%	93,668	3.21%
年度	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%	86,646	-15.52%
	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%
	2006 年度	8,832,002	13.17%	401,381	16.68%	1,507,401	-6.83%	92,366	-2.73%
四半期	2006 年/1	2,084,572	23.89%	86,820	18.38%	390,548	4.80%	21,212	2.82%
	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%	22,517	-1.20%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%	22,150	-11.97%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%	24,874	-3.56%
	2007 年/1	2,271,844	8.98%	99,303	14.38%	337,874	-13.49%	22,825	7.61%
	2007 年/2	2,253,822	10.08%	107,961	16.43%	348,896	-3.54%	23,127	2.71%
	2007 年/3	2,321,309	6.04%	107,539	13.82%	356,265	-4.93%	20,662	-6.72%
	2007 年/4	2,454,247	5.61%	116,532	1.44%	424,071	-2.08%	27,054	8.76%
月次	2006 10月	788,962	17.83%	38,675	18.92%	142,225	2.15%	8,191	-2.19%
	2006 11月	788,983	9.77%	41,539	20.28%	150,008	-9.18%	8,829	-0.79%
	2006 12月	745,850	4.02%	34,664	11.88%	140,852	-12.22%	7,854	-7.81%
	2007 1月	773,403	10.60%	32,202	11.32%	120,280	-13.81%	7,659	7.54%
	2007 2月	715,164	15.16%	32,293	38.33%	102,055	-8.15%	7,477	25.54%
	2007 3月	783,277	2.49%	34,808	0.75%	115,540	-17.41%	7,689	-5.47%
	2007 4月	709,409	7.00%	32,234	4.97%	119,042	-4.03%	7,595	1.50%
	2007 5月	760,960	12.26%	37,167	21.37%	111,953	-7.18%	7,538	0.56%
	2007 6月	783,453	10.89%	38,560	22.83%	117,901	0.72%	7,994	6.04%
	2007 7月	823,827	17.29%	37,586	33.67%	126,722	6.58%	7,607	2.37%
	2007 8月	771,391	7.44%	34,916	14.42%	114,826	-2.99%	6,458	-10.04%
	2007 9月	726,091	-5.53%	35,037	-2.25%	114,716	-16.55%	6,597	-12.52%
	2007 10月	822,291	4.22%	40,718	5.28%	135,963	-4.40%	8,961	9.40%
	2007 11月	846,035	7.23%	40,266	-3.06%	154,986	3.32%	9,608	8.83%
	2007 12月	785,921	5.37%	35,547	2.55%	133,121	-5.49%	8,485	8.03%

InfoCom ICT 経済報告 No.16

2008 年 3 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 佐藤泰基

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 ([noguti@icr.co.jp](mailto:noguti@icr.co.jp))

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))